



# 韓国経済情報

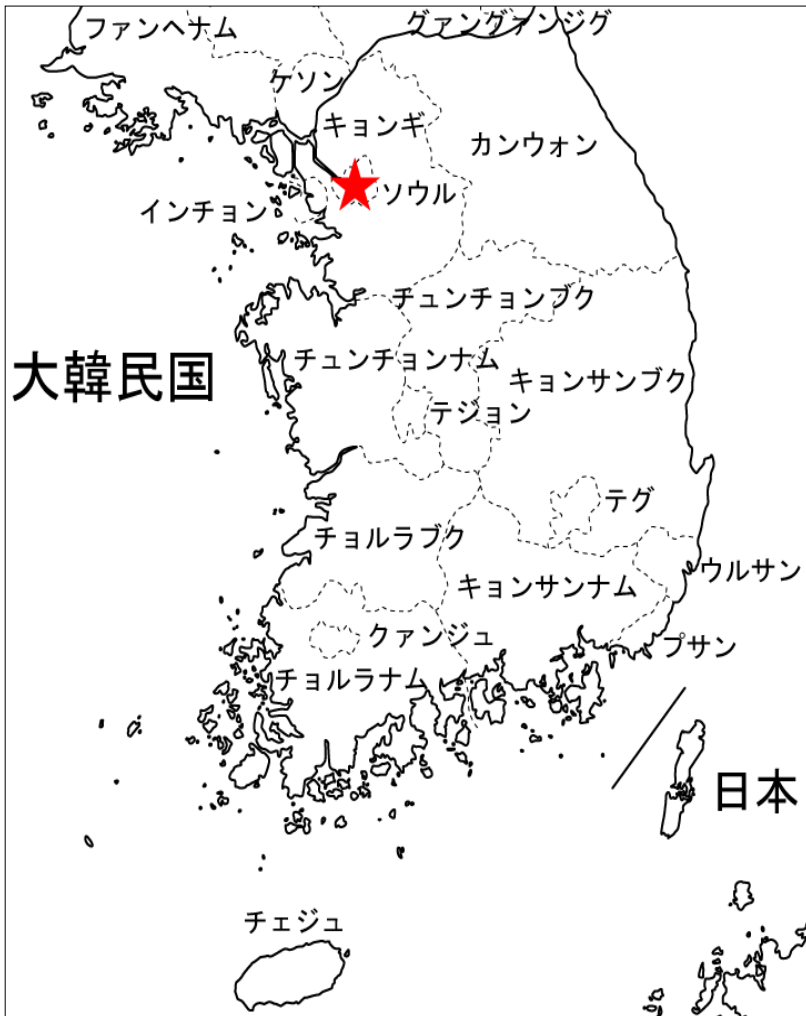
---

2021年 2月

ジェトロ ソウル

# 韓国の概要

## 図 韓国略図



1. 面積: 10.04万km<sup>2</sup>(19年、日本の約1/4)
2. 人口: 5,182万人(20年12月)
  - 特別市: ソウル(966万)
  - 広域市: 釜山(339万)、大邱(241万)、仁川(294万)、光州(145万)、大田(146万)、蔚山(113万)、
  - 特別自治市: 世宗(35万)
  - 道: 京畿道(1,342万)、江原道(154万)、忠清北道(160万)、忠清南道(212万)、全羅北道(180万)、全羅南道(185万)、慶尚北道(263万)、慶尚南道(334万)、
  - 特別自治道: 済州(67万)
3. 1人当たり国民総所得(名目): 31,734(17年)→33,433(18年)→32,074ドル(19年)
4. 合計特殊出生率: 1.17(16年)→1.05(17年)→0.98(18年)→0.92(19年、確定)
5. 日本との人的交流
  - 日本→韓国: 230万人(16年)→231万人(17年)→294万人(18年)→327万人(19年)
  - 韓国→日本: 714万人(17年)→753万人(18年)→558万人(19年)→48万人(20年)
  - 在留邦人数: 2万3,892人(18年12月)→2万5,123人(19年12月)→2万3,553人(20年10月)
6. 韓国進出日系企業
  - SJC(Seoul Japan Club) 法人会員企業数: 407社(17年末)→397社(18年末)→392社(19年末)→368社(21年1月)
  - 産業通商資源部「外国人投資企業情報(日本)」: 3,158社(18年末)→2,854社(19年末)→2,779社(20年末)→2,783社(21年1月)
  - 東洋経済新報社「海外進出企業総覧」: 730社(17年7月)→754社(18年8月)→765社(19年8月)→760社(20年7月)

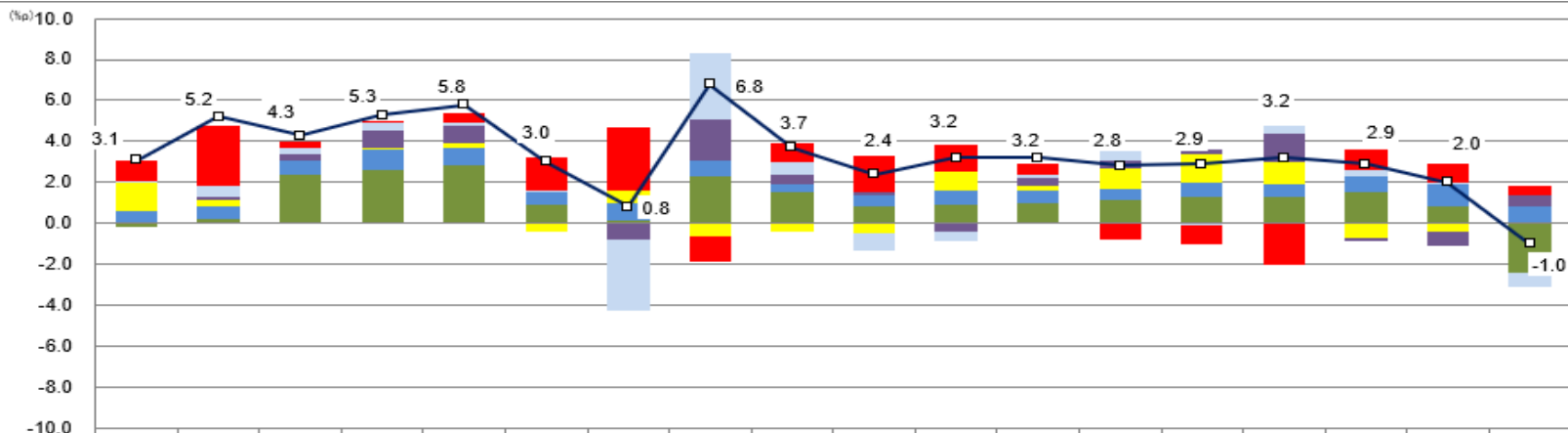
出所: 1,3,4は統計庁、2は行政安全部、5は法務部、JNTO、外務省、6はSJC、産業通商資源部、東洋経済  
注: 6の産業通商資源部のデータには撤退した企業も一部含まれている。

# マクロ経済の現状

## 支出項目別GDP成長率寄与度

図 韓国の実質GDP成長率、支出項目別寄与度の推移(原系列、前年比)

(単位: %p)



	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
■ 純輸出 (=輸出 - 輸入)	1.0	3.0	0.3	0.1	0.5	1.6	3.1	-1.3	0.9	1.8	1.3	0.5	-0.8	-0.9	-2.0	1.0	0.9	0.4
■ 在庫増減	0.1	0.5	0.3	0.4	0.1	0.1	-3.5	3.2	0.6	-0.8	-0.5	0.2	0.4	-0.1	0.4	0.3	0.1	-0.7
■ 設備投資	0.0	0.2	0.3	0.8	0.9	0.0	-0.8	2.0	0.5	0.1	-0.4	0.4	0.4	0.2	1.4	-0.2	-0.7	0.6
■ 建設投資	1.4	0.3	0.0	0.1	0.2	-0.4	0.6	-0.6	-0.4	-0.5	0.9	0.2	1.0	1.4	1.1	-0.7	-0.4	0.0
■ 政府支出	0.6	0.6	0.7	1.0	0.9	0.6	0.9	0.8	0.4	0.6	0.7	0.6	0.6	0.7	0.6	0.8	1.1	0.8
■ 民間支出	-0.2	0.2	2.4	2.6	2.8	0.9	0.1	2.3	1.5	0.8	0.9	1.0	1.1	1.3	1.3	1.5	0.8	-2.4
□ 実質GDP成長率	3.1	5.2	4.3	5.3	5.8	3.0	0.8	6.8	3.7	2.4	3.2	3.2	2.8	2.9	3.2	2.9	2.0	-1.0

出所: 韓国銀行(2015年度連鎖価格基準、2021年1月26日)

表 韓国の実質GDP成長率寄与度の推移(季節調整、前期比)

(単位: %p)

	民間最終消費支出	政府支出	建設投資	設備投資	在庫増減	純輸出	輸出		実質GDP成長率
							輸出	輸入	
2019 I	0.1	0.1	-0.1	-0.8	0.3	-0.1	-1.3	-1.3	-0.3
2019 II	0.3	0.4	0.2	0.3	0.1	-0.2	0.8	1.0	1.0
2019 III	0.1	0.2	-0.9	0.0	-0.5	1.4	1.9	0.4	0.4
2019 IV	0.4	0.4	0.9	0.1	-0.5	0.0	-0.1	0.0	1.3
2020 I	-3.1	0.2	0.1	0.0	0.6	0.7	-0.6	-1.3	-1.3
2020 II	0.7	0.2	-0.2	0.0	0.1	-4.1	-6.5	-2.4	-3.2
2020 III	0.0	0.0	-1.2	0.7	-1.1	3.7	5.6	2	2.1
2020 IV	-0.8	-0.1	-0.9	-0.2	-0.3	1.3	2.1	0.7	1.1

### 第4四半期

新型コロナウイルスの感染拡大により飲食店やカフェなどで営業制限が続き、民間消費はマイナス1.7%となったが、輸出は半導体や化学製品を中心に5.2%増えた。輸入も機械・設備が好調で、2.1%増加した。

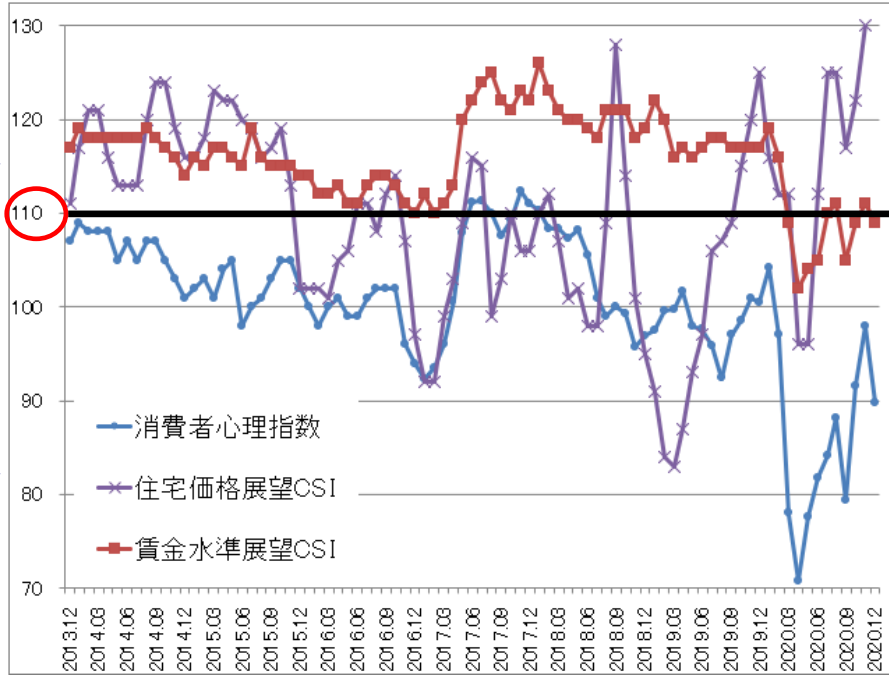
注: 上記の数値は、GDP成長率に影響する各項目の増減率を示したもので、成長率寄与度を示したものではない。

出所: 韓国銀行(2015年度連鎖価格基準、暫定、2021年1月26日)

# 景気動向

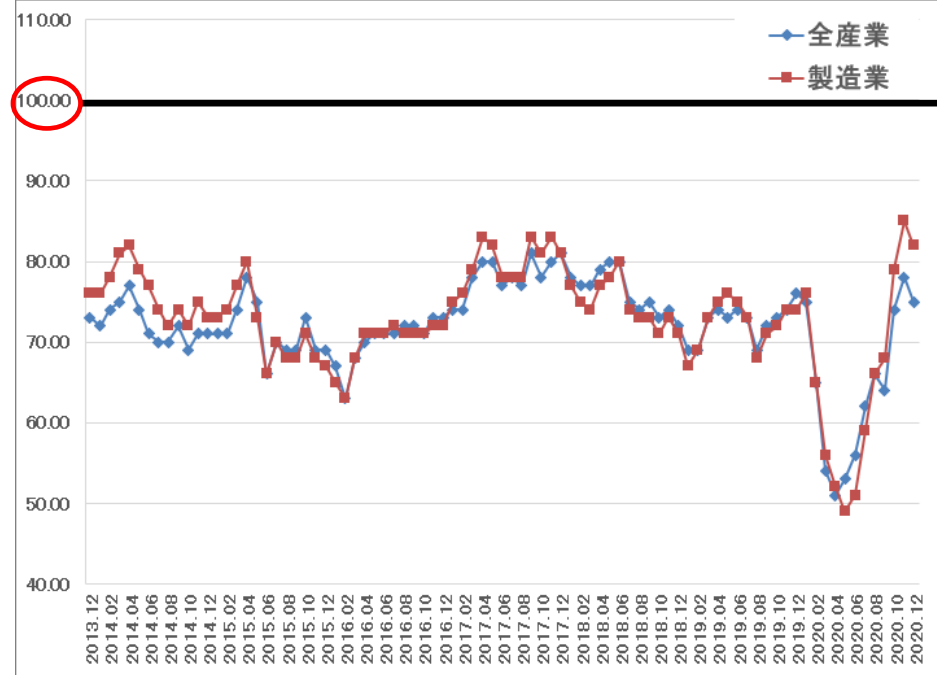
- 2020年12月の消費者心理は、先月(97.9)より8.1ポイント下落した89.8を記録。
- 企業の景気判断は、2019年12月から下落に転じたが、2020年5月から回復傾向にある。
- 新型コロナウイルスの影響で12月の製造業の景況判断BSIは82を記録。

図 消費者心理の動向



注1：各項目は100を上回る(下回る)と回答者の過半数が肯定的(否定的)に見ていることを示す。「消費者心理指数」は総合指標であり、100を上回る(下回る)と平均より消費心理が良い(悪い)ことを示す。  
 注2：「展望」は現在と6カ月後の見通しを比較したもの。  
 出所：韓国銀行

図 企業の景況判断BSI

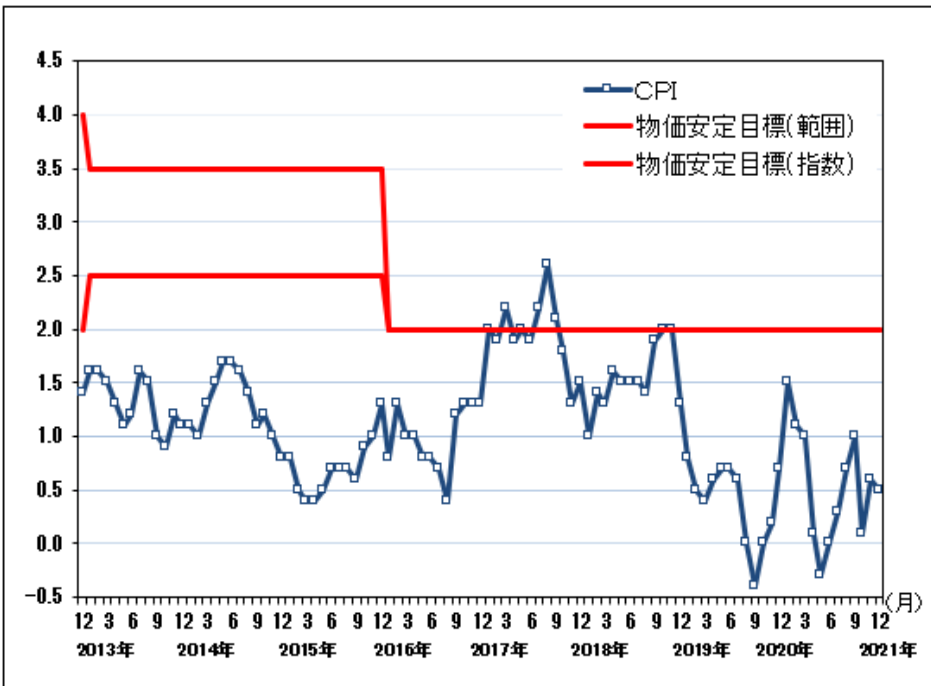


注：前期に比べ景況はよくなったと回答した企業と悪くなったと回答した企業の割合の差に100を足し算したもの。一般的に100を上回る(下回る)と景気が良い(悪い)ことを示す。  
 出所：韓国銀行

# 消費者物価の動向

- 2020年の消費者物価上昇率は前年比0.5%増。
- 2020年12月の消費者物価上昇率は、前年同期比0.5%増（前月比0.2%増）。3月に1.0%を記録して6カ月ぶりに1%台を回復したが、再び0%台に転落。

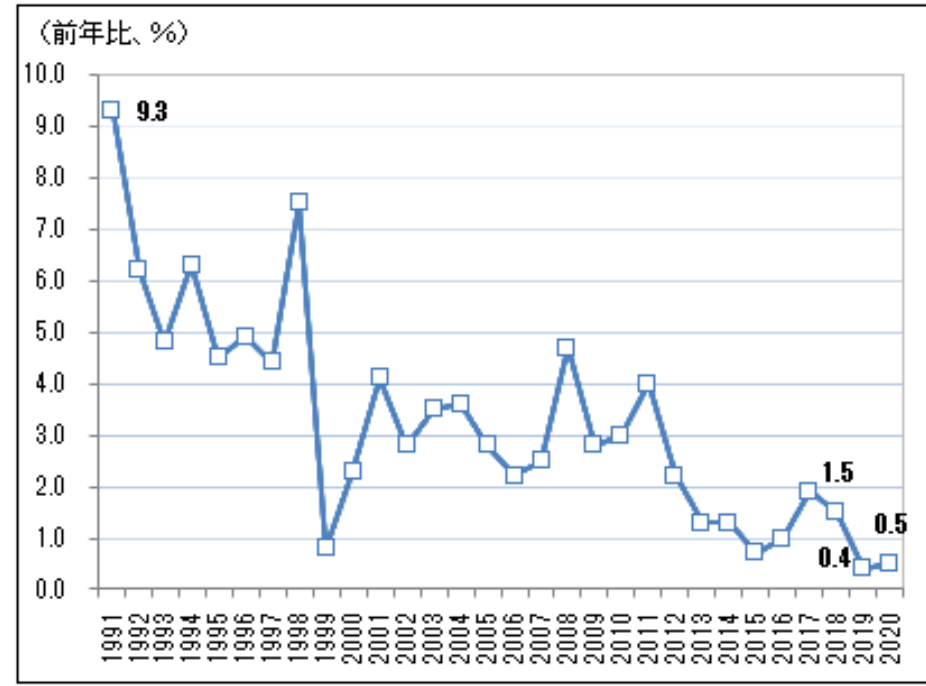
図 消費者物価上昇率(月別)の推移



注：物価安定目標は2013年から2.5～3.5%に調整し、2016年より2%に調整。

出所：統計庁(2020年12月31日基準)

図 消費者物価上昇率(年別)の推移

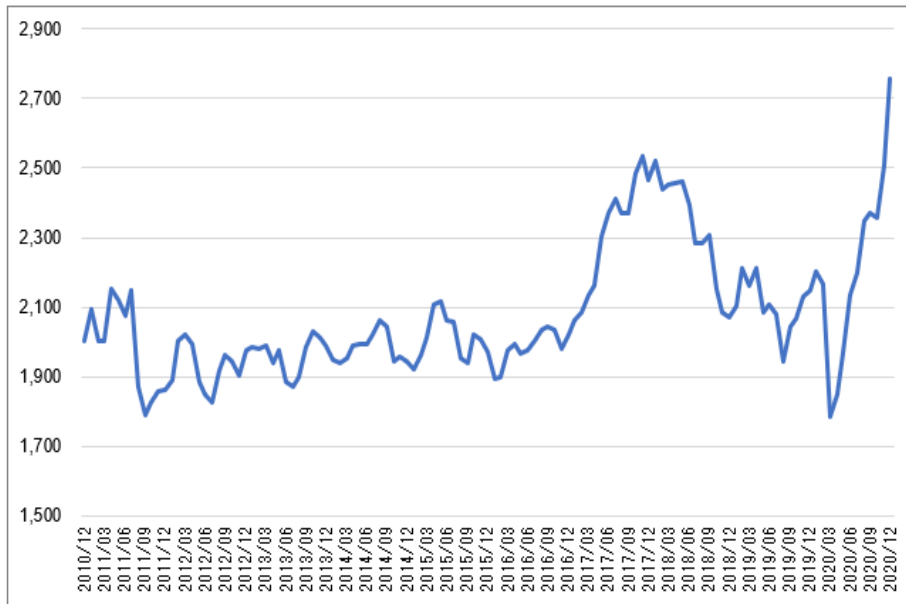


出所：統計庁(2020年12月31日基準)

# 株価と為替の推移

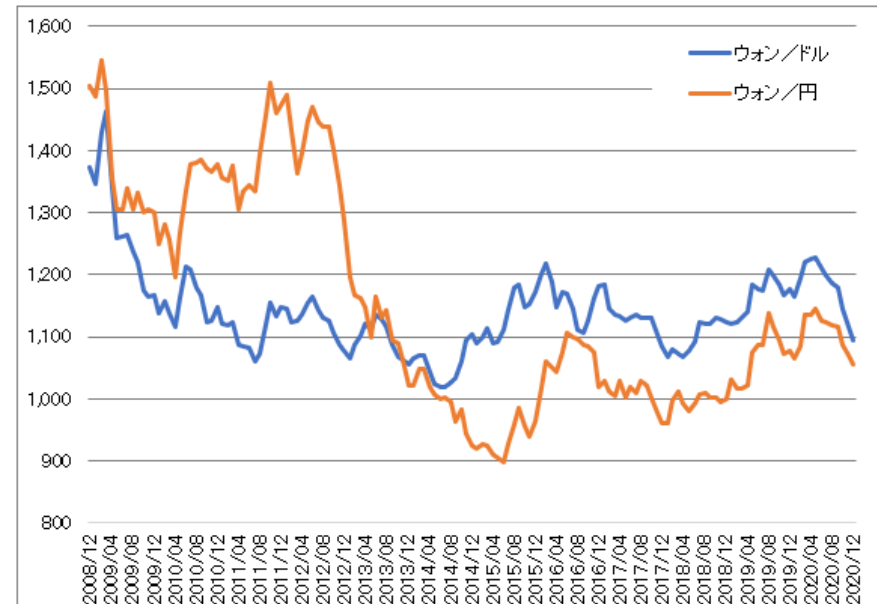
- 株価は、新型コロナウイルスの影響で2020年3月に底を打ってから持ち直しの動きが続いている。
- 為替レートは1ドル=1,114.60ウォン、100円=1,069.26ウォン(以上、2021年1月29日)。
- 外貨準備高は2020年12月末基準4,431億ドルで世界9位(中、日、瑞、露、印、台、香、沙)。
- 政策金利は、0.25ポイント引き下げの0.5%(2020年5月28日)となり、過去最低金利となった。

図 KOSPIの推移(2010年以降、月平均)



出所：韓国銀行(2021年1月5日基準、1月28日の終値は3,069.05)

図 為替動向(2008年以降、月平均)



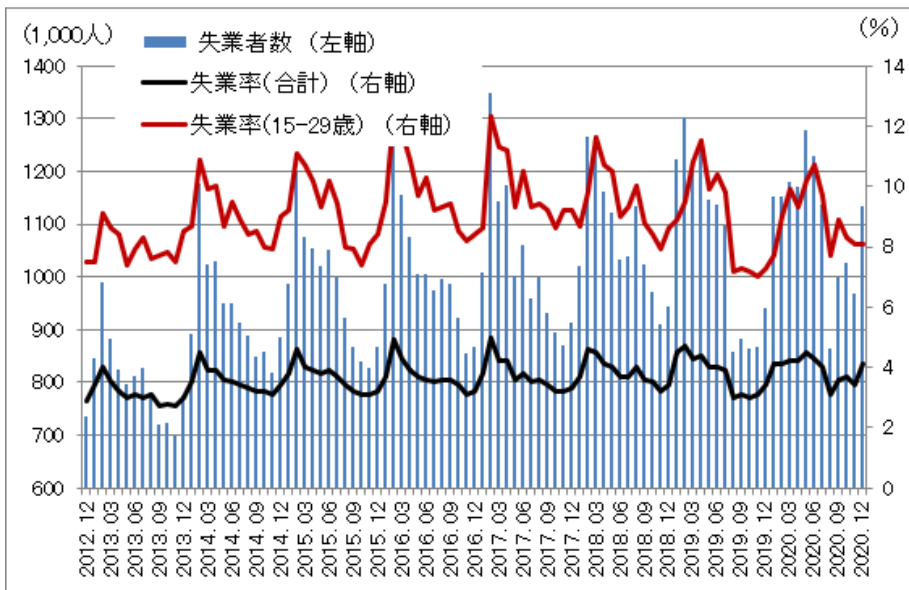
出所：韓国銀行(2021年1月5日基準)

ウォン安↑  
↓ウォン高

# 雇用動向

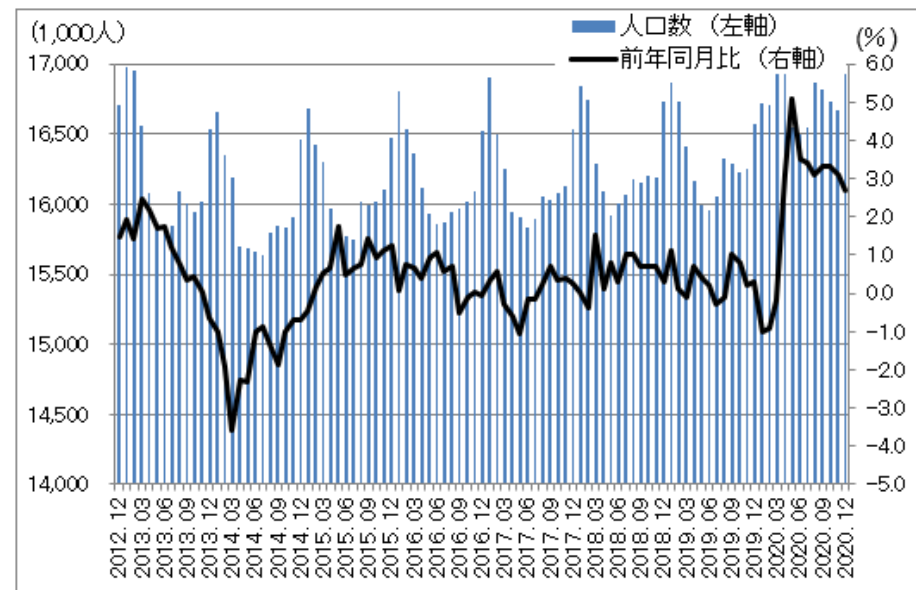
- 2020年12月の失業率は4.1%であり、非経済活動人口は1,725万人。若年層の失業率は8.1%となり、前年同月比0.8%ポイント増。新型コロナウイルスの影響で失業率の悪化傾向は続く見通し。
- 2020年通年の雇用率は65.9%であり、前年比0.9%ポイント減。
- 政府は2017年10月に「雇用政策5年ロードマップ」を発表し、5大分野10重点課題を設定・推進中。新型コロナウイルスの長期化により悪化した雇用環境を改善するために、2021年に約3兆2,000億円を投じて104万人の雇用を創出すると発表。

## 図 失業者数・失業率の推移



注：雇用率＝就業者／15歳以上の人口×100  
 失業率＝失業者／就業者＋失業者（軍人を除く）  
 出所：統計庁(2021年1月13日基準)

## 図 非経済活動人口数の推移



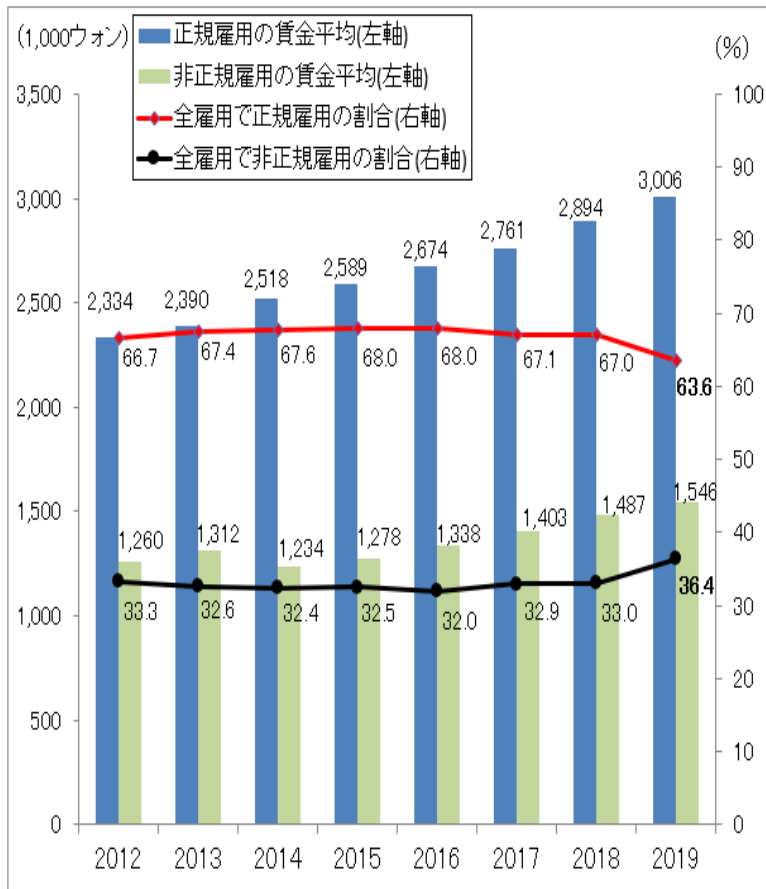
注：非経済活動人口とは、就職する意思がなく失業者と就業者いずれにも含まれない15歳以上の人口で、主婦、学生、高齢者などを含む。  
 出所：統計庁(2021年1月13日基準)



# 韓国企業の賃金事情

- 雇用者の36.4%が非正規雇用者。非正規雇用者の賃金は正規雇用者のおよそ半分程度。
  - 2021年の最低賃金は前年比1.5%増の8,720ウォン。これは最低賃金制度を導入した1988年以来の最低水準の伸び率。
- ※2019年8,350ウォン(前年比10.9%増) → 2020年8,590ウォン(前年比2.87%増) → 2021年8,720ウォン(前年比1.5%増)

図 雇用形態別賃金(定額給与)



出所：雇用労働統計(<http://laborstat.molab.go.kr>)

表 従業員の規模別・産業別賃金(定額給与) (単位:1,000ウォン)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	
従業員の規模別	5人未満	1,485	1,540	1,609	1,672	1,772	1,860
	5～29人	2,128	2,182	2,258	2,360	2,499	2,603
	30～299人	2,400	2,452	2,539	2,625	2,793	2,890
	300人未満	2,036	2,087	2,175	2,243	2,375	2,473
	300人以上	3,228	3,424	3,469	3,527	3,541	3,769
産業別	全産業	2,200	2,262	2,347	2,419	2,542	2,654
	農業、林業、および漁業	2,213	2,238	2,314	2,255	2,455	2,511
	鉱業	2,558	2,821	2,996	3,007	3,206	3,270
	製造業	2,344	2,424	2,507	2,538	2,682	2,819
	電気、ガス、熱気、および水道事業	3,739	3,871	4,059	4,013	4,218	4,316
	下水・廃棄物処理、原料再生、および環境復元業	2,320	2,422	2,468	2,618	2,833	2,982
	建設業	2,273	2,263	2,315	2,407	2,528	2,568
	卸・小売業	2,050	2,136	2,232	2,318	2,459	2,588
	運輸業	2,116	2,209	2,320	2,445	2,476	2,589
	宿泊、および飲食店業	1,170	1,198	1,271	1,279	1,395	1,490
	出版、映像、放送通信、および情報サービス業	3,022	3,115	3,184	3,282	3,479	3,657
	金融、および保険業	3,586	3,620	3,816	3,832	3,956	4,114
	不動産業、および賃貸業	1,747	1,832	1,976	2,131	2,255	2,300
	専門、科学、および技術サービス業	3,162	3,273	3,316	3,452	3,559	3,714
	事業施設管理、および事業支援サービス業	1,968	2,038	2,111	2,211	2,368	2,484
	教育サービス業	2,363	2,378	2,513	2,734	2,749	2,852
	保険業、および社会福祉サービス業	1,906	1,965	1,997	2,147	2,254	2,358
	芸術、スポーツ、および余暇関連サービス業	1,557	1,575	1,686	1,722	1,836	1,939
	協会および団体、修理およびその他個人サービス業	1,620	1,664	1,723	1,813	1,927	2,051

出所：雇用労働統計(<http://laborstat.molab.go.kr>)



# 韓国の輸出入の動向

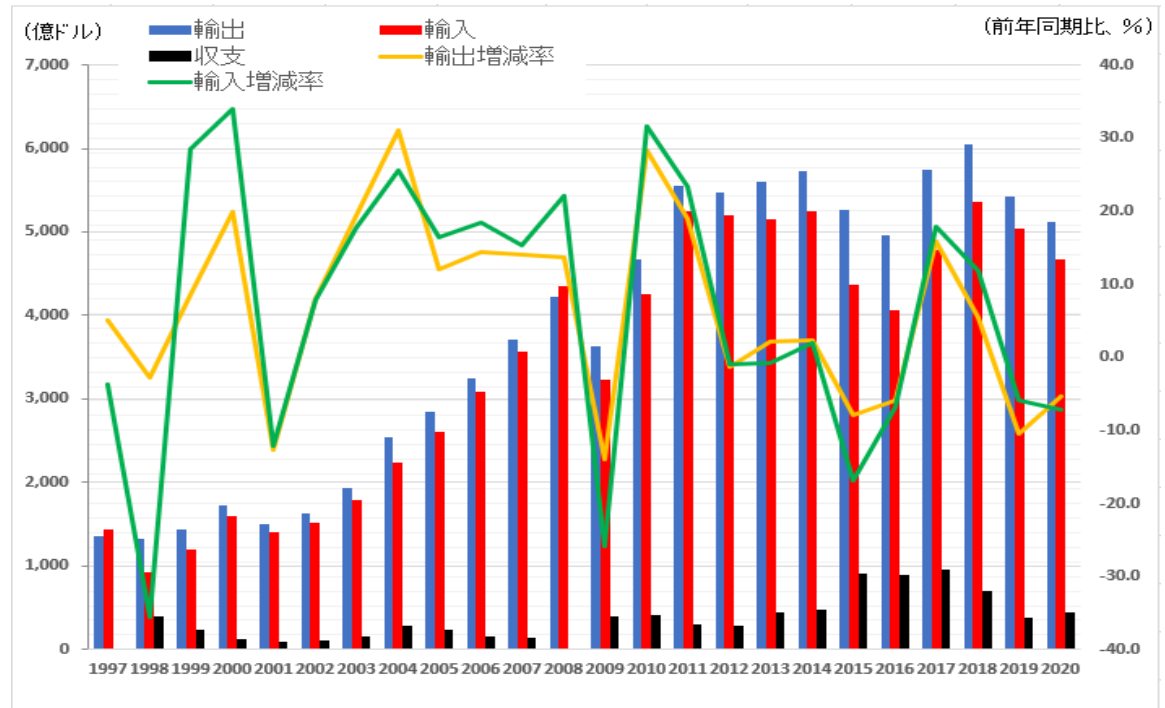
- 韓国は輸出依存度が高く、経済は輸出の好不調に影響されやすい。
- 2020年の輸出は5,127億ドルで前年比5.4%減少し(半導体が991億ドルで前年比5.6%増) 輸入は4,675億ドルで前年比7.1%減少。
- 2020年12月の輸出は514億ドル(前年同月比12.6%増)、輸入は446億ドル(同2.2%増)となり 貿易収支は67億ドルの黒字。2021年1月1日～20日の輸出は282億ドル(前年同期比10.6%増)、輸入は286億ドル(同1.5%増)。

表 主要国の輸出  
依存度(2019年) (単位:%)

	国名	依存度
アジア	香港	139.23
	台湾	-
	タイ	-
	<b>韓国</b>	<b>32.93</b>
	インド	11.28
欧米	ドイツ	38.72
	イギリス	16.82
	米国	7.67

注：輸出依存度＝輸出額/GDP  
出所：統計庁

図 韓国の輸出入動向(年間)



出所：韓国貿易協会

# 最近の国別輸出入の現状

- 中国は輸出先・輸入先としてともに第1位であり、貿易収支では第3位の黒字国。米中貿易紛争の影響が目される。
- 日本は輸出先として第5位、輸入先として第3位で、貿易収支では最大の赤字国。
- ここ数年、韓国企業の進出増加で対越輸出入が継続して大幅増加し、貿易収支ではベトナムが中国を追い抜き、第2位の黒字国。

表 2020年の国別輸出入・貿易収支

(単位: 100万ドル、%)

輸出						輸入						貿易収支(2020年)			
順位	2018	2019	2020	金額	構成比	順位	2018	2019	2020	金額	構成比		順位	国名	金額
1	中国	中国	中国	132,555	25.8	1	中国	中国	中国	108,870	23.3	黒字	1	香港	29,121
2	米国	米国	米国	74,159	14.5	2	米国	米国	米国	57,487	12.3		2	ベトナム	27,964
3	ベトナム	ベトナム	ベトナム	48,543	9.5	3	日本	日本	日本	46,025	9.8		3	中国	23,685
4	香港	香港	香港	30,659	6.0	4	サウジアラビア	サウジアラビア	ドイツ	20,672	4.4		4	米国	16,672
5	日本	日本	日本	25,093	4.9	5	ドイツ	ベトナム	ベトナム	20,579	4.4		5	インド	7,052
6	台湾	台湾	台湾	16,463	3.2	6	オーストラリア	オーストラリア	オーストラリア	18,714	4.0	赤字	1	日本	△ 20,932
7	インド	インド	インド	11,952	2.3	7	ベトナム	ドイツ	台湾	17,836	3.8		2	サウジアラビア	△ 12,678
8	フィリピン	シンガポール	シンガポール	9,826	1.9	8	ロシア	台湾	サウジアラビア	15,980	3.4		3	オーストラリア	△ 12,527
9	シンガポール	メキシコ	ドイツ	9,576	1.9	9	台湾	ロシア	ロシア	10,623	2.3		4	ドイツ	△ 11,096
10	メキシコ	マレーシア	マレーシア	9,077	1.8	10	カタール	カタール	マレーシア	8,894	1.9		5	カタール	△ 7,223
輸出計				512,789	100.0	輸入計				467,549	100.0	貿易収支計		45,240	

出所: 韓国貿易協会

# 2020年の品目別輸出入の現状

- 2020年の貿易総額は9800億8000万ドルを記録。年間貿易総額が1兆ドルを下回ったのは、2016年以来4年ぶりのこと。
- 半導体やコンピューター、二次電池などの好調で第3四半期から回復基調に転じたものの、第2四半期の輸出が前年同期比で20.3%減少するなど、新型コロナウイルスの影響で輸出は5.4%減少。
- 輸入は、半導体輸出の好調に伴い半導体製造用装備が大幅増加。

表 2020年の品目別輸出入・貿易収支

(単位:100万ドル、%)

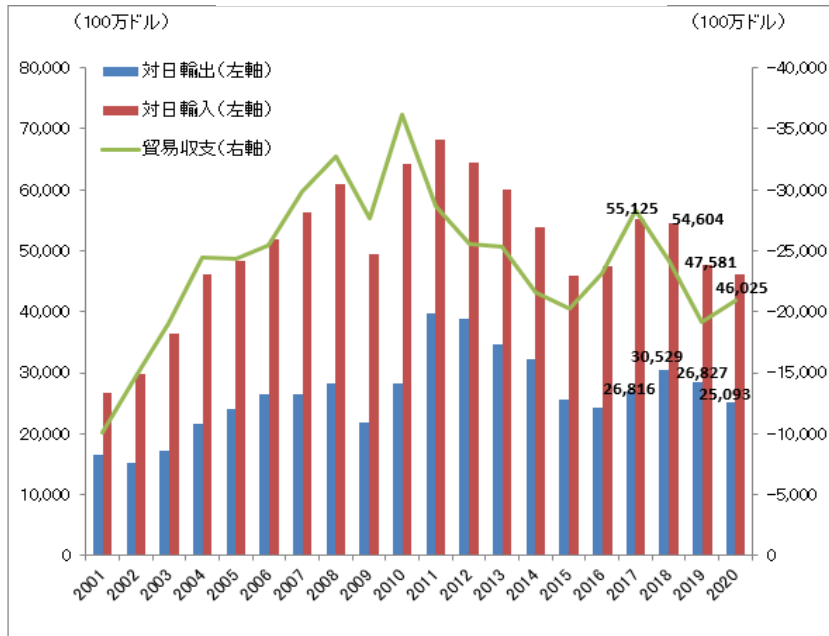
輸出				輸入			
品目名	金額	構成比	前年比	品目名	金額	構成比	前年比
1 半導体	99,178	19.3	5.6	1 半導体	50,290	10.8	6.9
2 自動車	37,409	7.3	△ 13.1	2 原油	44,462	9.5	△ 36.7
3 石油製品	24,124	4.7	△ 40.7	3 半導体製造用装備	17,039	3.6	62.1
4 船舶海洋構造物・部品	19,754	3.9	△ 2.0	4 天然ガス	15,718	3.4	△ 23.6
5 合成樹脂	19,204	3.7	△ 5.2	5 コンピューター	13,207	2.8	16.4
6 自動車部品	18,641	3.6	△ 17.3	6 自動車	13,073	2.8	9.1
7 平板ディスプレイ・センサー	18,150	3.5	△ 12.1	7 無線通信機器	12,953	2.8	△ 4.9
8 鉄鋼板	15,997	3.1	△ 14.0	8 石油製品	12,947	2.8	△ 26.2
9 コンピューター	13,428	2.6	57.2	9 精密化学原料	10,636	2.3	△ 6.2
10 無線通信機器	13,223	2.6	△ 6.1	10 衣類	9,600	2.1	△ 11.9
<b>輸出計</b>	<b>512,789</b>	<b>100</b>	<b>△ 5.4</b>	<b>輸入計</b>	<b>467,549</b>	<b>100</b>	<b>△ 7.1</b>

出所：韓国貿易協会

# 日韓貿易の現状

- 日韓の貿易は、韓国の赤字基調が続いているものの、2011年以降、赤字幅が縮小傾向。  
(※2016年からの対日輸入の増加は、半導体生産の積極的な投資に伴う、製造設備の輸入増によるもの)
- 赤字幅縮小の背景には日本の部品・素材に対する依存度の減少、日系企業の韓国現地生産の増加、韓国企業による中核部品の輸入先多角化に向けた取り組みがある。
- 構造的な対日貿易赤字は「日本から中間財・資本財を輸入し、それらを加工・組立てて輸出する」との韓国の産業構造に起因するところが多い。

## 図 日韓の貿易推移



出所：韓国貿易協会

## 表 2020年の日韓の品目別輸出入

(単位：100万ドル、%)

	対日輸出			対日輸入		
	品目名	金額	前年比	品目名	金額	前年比
1	石油製品	2,887	△ 32.0	半導体	4,956	10.7
2	鉄鋼板	1,662	△ 23.4	半導体製造設備	4,382	32.9
3	金・銀・白金	1,045	39.9	プラスチック製品	2,404	6.3
4	半導体	980	△ 8.1	鉄鋼板	1,775	△ 26.2
5	精密化学原料	885	△ 16.5	計測・制御・分析機器	1,375	0.0
6	プラスチック製品	764	△ 5.5	精密化学原料	1,333	△ 15.3
7	石鹼・歯磨き粉・化粧品	664	62.0	原動機・ポンプ	1,269	21.0
8	合成樹脂	586	△ 20.3	その他化学工業製品	1,069	△ 3.5
9	嗜好食品	559	△ 16.5	基礎留分	1,049	△ 33.8
10	農薬・医薬品	530	21.0	機械要素	1,044	4.9
	輸出計	25,093	△ 11.7	輸入計	46,025	△ 3.3

注：MTI3桁ベース(韓国独自の品目分類体系、Ministry of Trade and Industry)

出所：韓国貿易協会

# 2019～2020年の対中貿易

- 主に部品や原材料を輸出して、完成品を輸入する構造。対中輸出比率が大きいだけに韓国経済は中国の影響を受けやすい体質となっている。
- 2020年の対中輸出は前年比2.7%減の1,325億ドルとなり、貿易黒字は19年の289億ドルから236億ドルに大幅減少。

表 2020年の韓国の品目別対中輸出入

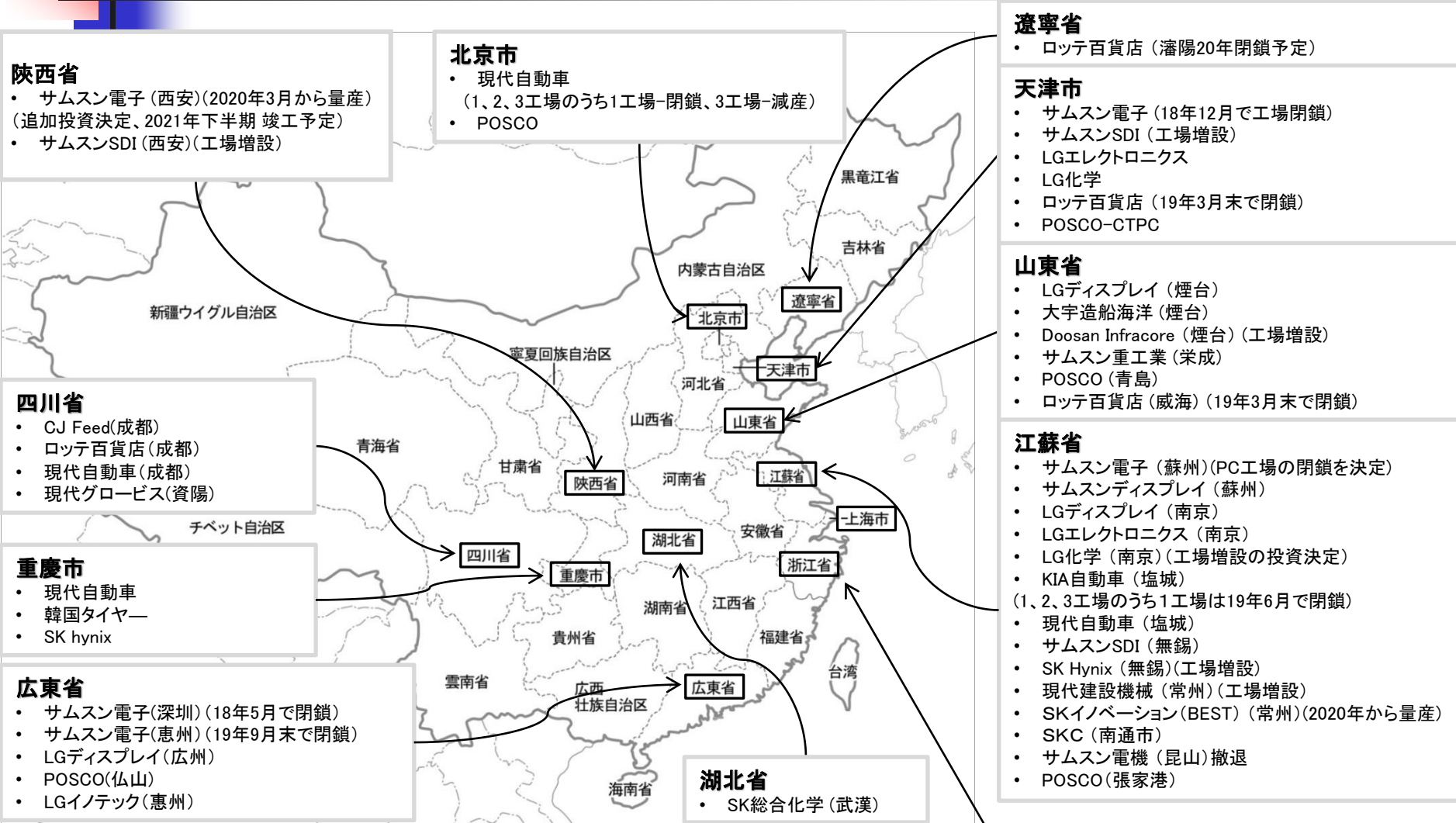
(単位: 100万ドル、%)

順位	輸出					輸入				
	品目名	金額				品目名	金額			
		2019年	2020年	構成比	前年比		2019年	2020年	構成比	前年比
1	半導体	37,326	39,908	30.1	6.9	半導体	18,312	18,762	17.2	2.5
2	合成樹脂	7,036	7,522	5.7	6.9	コンピューター	6,810	7,970	7.3	17.0
3	平板ディスプレイ・センサー	9,180	6,876	5.2	△ 25.1	無線通信機器	6,106	6,306	5.8	3.3
4	石油製品	7,596	6,463	4.9	△ 14.9	精密化学原料	5,455	5,300	4.9	△ 2.9
5	光学機器	3,496	4,191	3.2	19.9	産業用電気機器	3,829	3,914	3.6	2.2
6	コンピューター	3,178	4,091	3.1	28.7	衣類	3,665	3,028	2.8	△ 17.4
7	石けん・歯磨き粉・化粧品	3,087	3,825	2.9	23.9	鉄鋼板	3,468	2,535	2.3	△ 26.9
8	半導体製造装置	3,459	3,607	2.7	4.3	乾電池・蓄電池	1,411	1,817	1.7	28.8
9	石油化学中間原料	5,839	3,384	2.6	△ 42.0	家具	1,522	1,790	1.6	17.6
10	無線通信機器	2,868	3,009	2.3	4.9	自動車部品	1,560	1,769	1.6	13.4
	<b>輸出計</b>	<b>136,203</b>	<b>132,555</b>	<b>100</b>	<b>△ 2.7</b>	<b>輸入計</b>	<b>107,229</b>	<b>108,870</b>	<b>100</b>	<b>1.5</b>

注：MTI3桁ベース(韓国独自の品目分類体系、Ministry of Trade and Industry)

出所：韓国貿易協会

# 参考：中国における主要韓国企業の拠点展開の現状



注：製造企業は生産拠点、流通企業は店舗をそれぞれ表示。ただし、一部企業は主要拠点のみ記載。

出所：各社のホームページ、記事などを基に作成。



# 2019～2020年の対越貿易

- 当初、越に進出したのは繊維・建設だったが、現在はサムスン・LG電子などの韓国電機・電子産業への部品・原材料を輸出し、完成品を輸入する構造。
- 韓国企業の越進出は2006年から始まり、2019年基準で約8,200社が展開中。
- 2020年の対越輸出は485億ドル、貿易黒字は2019年の271億ドルから8億ドル増加した279億ドル。

表 2020年の韓国の品目別対越輸出入

(単位:100万ドル、%)

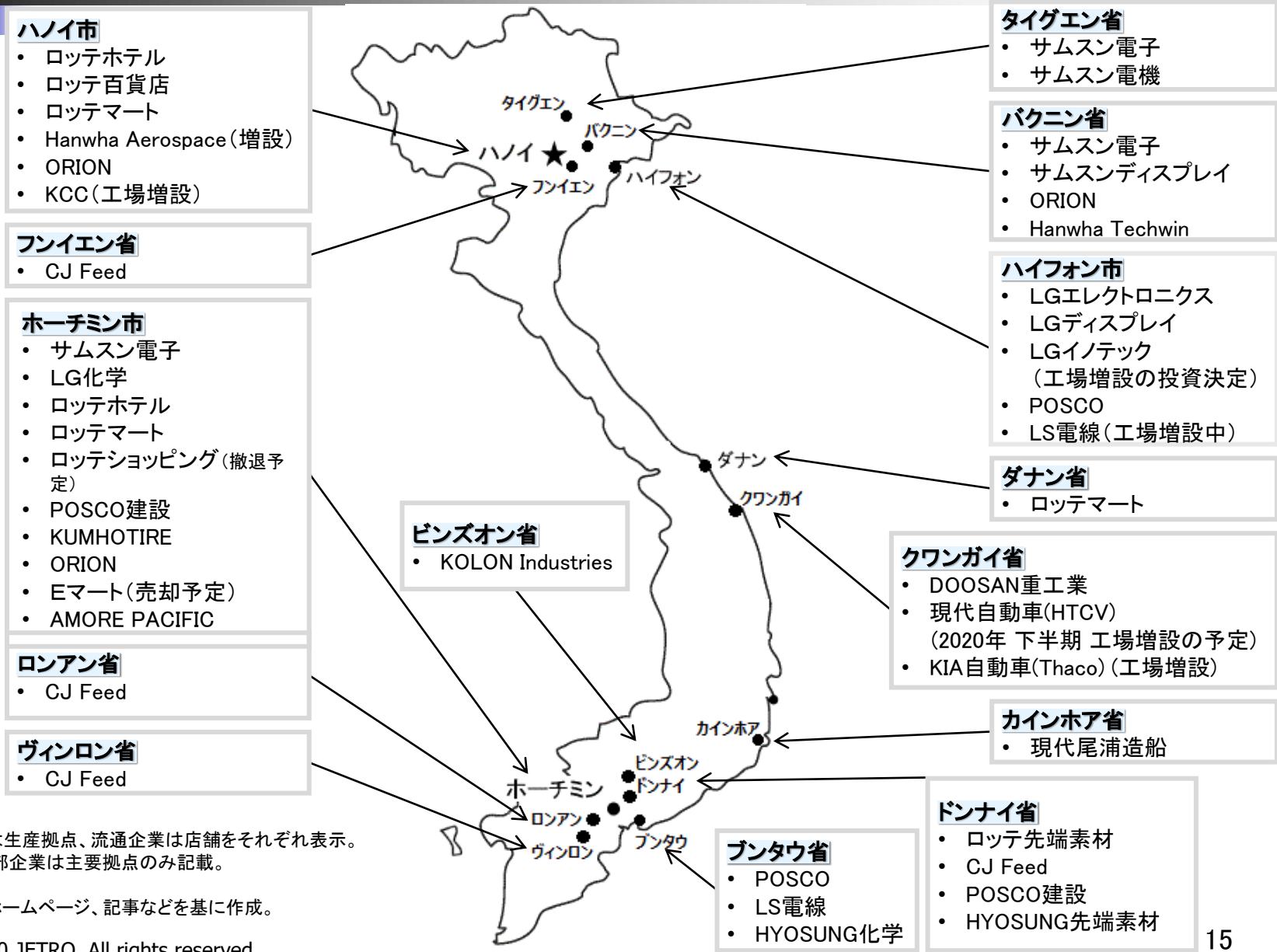
順位	輸出					輸入				
	品目名	金額				品目名	金額			
		2019年	2020年	構成比	前年比		2019年	2020年	構成比	前年比
1	半導体	10,730	11,501	23.7	7.2	無線通信機器	5,691	4,980	24.2	△ 12.5
2	平板ディスプレイ・センサー	7,970	9,552	19.7	19.9	衣類	3,646	3,146	15.3	△ 13.7
3	無線通信機器	2,933	3,467	7.1	18.2	コンピューター	679	1,270	6.2	87.1
4	器具部品	2,230	2,250	4.6	0.9	つえ、シートステッキ、むちその他	1,053	1,029	5.0	△ 2.2
5	合成樹脂	1,624	1,615	3.3	△ 0.6	平板ディスプレイ・センサー	1,197	1,027	5.0	△ 14.2
6	石油製品	2,196	1,195	2.5	△ 45.6	木材類	657	632	3.1	△ 3.9
7	プラスチック製品	1,210	1,115	2.3	△ 7.9	産業用電気機器	479	574	2.8	20.0
8	鉄鋼板	1,157	1,052	2.2	△ 9.1	半導体	471	561	2.7	18.9
9	光学機器	946	947	2.0	0.1	器具部品	512	481	2.3	△ 5.9
10	編織物	996	851	1.8	△ 14.6	映像機器	356	406	2.0	14.0
	<b>輸出計</b>	<b>48,178</b>	<b>48,543</b>	<b>100</b>	<b>0.8</b>	<b>輸入計</b>	<b>21,072</b>	<b>20,579</b>	<b>100</b>	<b>△ 2.3</b>

注：MTI3桁ベース(韓国独自の品目分類体系、Ministry of Trade and Industry)

出所：韓国貿易協会



# 参考：ベトナムにおける主要韓国企業の拠点展開の現状



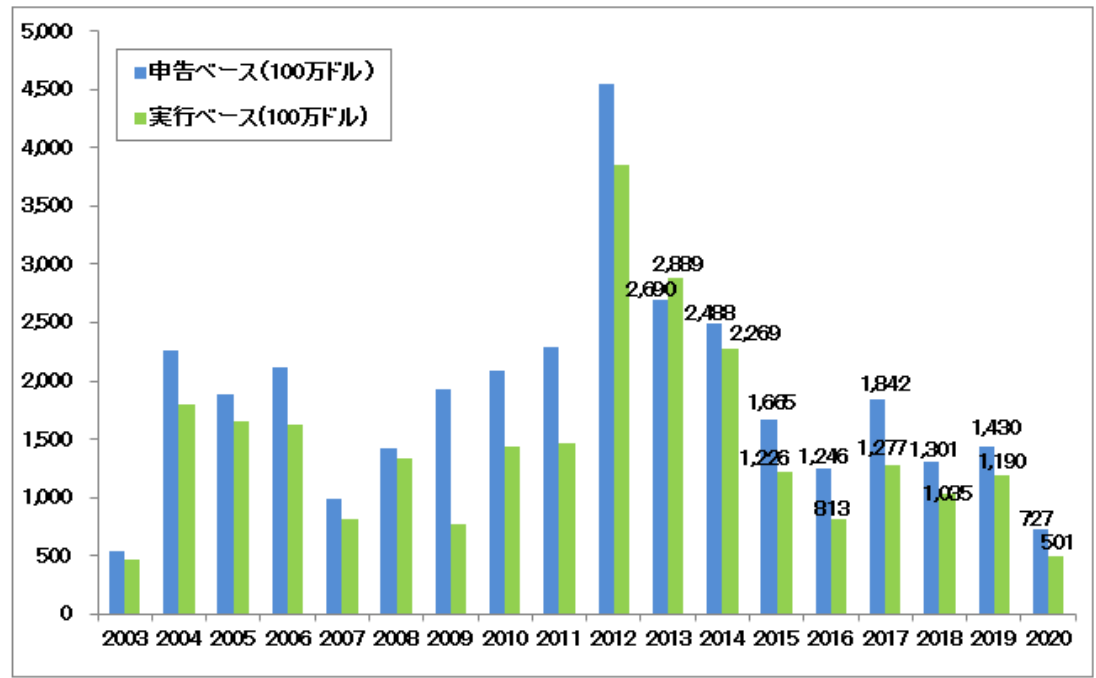
注：製造企業は生産拠点、流通企業は店舗をそれぞれ表示。  
ただし、一部企業は主要拠点のみ記載。

出所：各社のホームページ、記事などを基に作成。

# 日本の対韓直接投資

- 韓国大企業の需要に伴い、日本の部品・素材企業による投資規模が大きい。
- 日本の対韓直接投資は2012年からピークアウトし、2020年は申告ベースで7億2,724万ドル。
- 化学製品への規制強化、賃金の上昇、電気料金再値上げの可能性、徴税強化・法人税引き上げの動きなどが対韓直接投資への懸念材料。

図 日本の対韓直接投資の推移



出所：産業通商資源部

表 韓国の国別直接投資受入れ (1962～2020年までの累計)

(単位: 100万ドル、%)

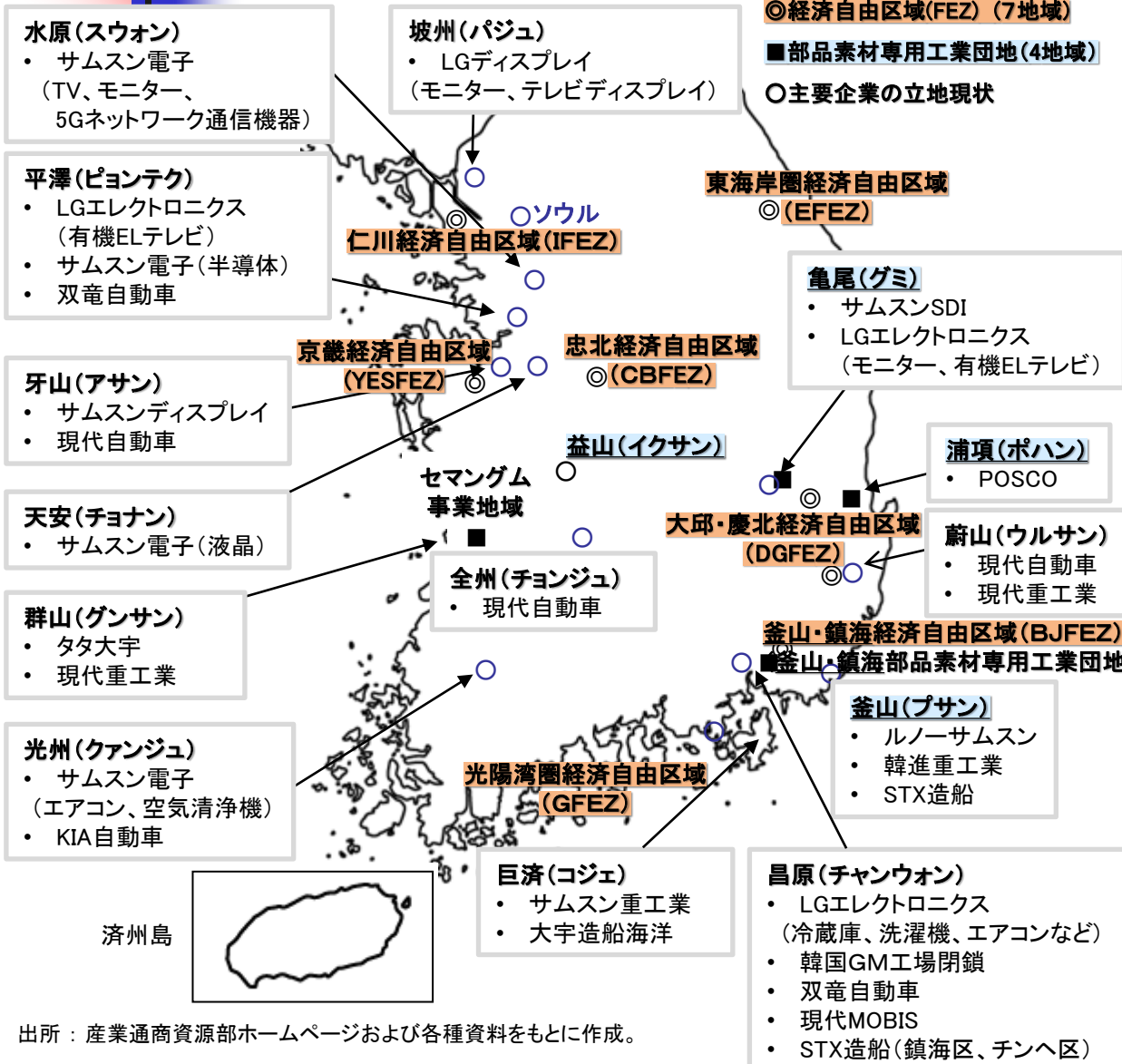
申告順位	国名	申告ベース(%)	実行ベース(%)
1	米国	89,027(31.9)	36,952(21.7)
<b>2</b>	<b>日本</b>	<b>46,198(16.6)</b>	<b>34,528(20.2)</b>
3	オランダ	32,032(11.5)	28,522(16.7)
4	シンガポール	22,533(8.0)	16,939(9.9)
5	英国	19,358(6.9)	15,642(9.1)
6	香港	18,342(6.5)	8,291(4.8)
7	中国	16,684(5.9)	6,502(3.8)
8	ドイツ	14,643(5.2)	11,168(6.5)
9	カナダ	11,383(4.0)	4,901(2.8)
10	マレーシア	8,034(2.8)	6,716(3.9)
合計		278,239	170,165

出所：産業通商資源部

# 参考：経済自由区域および部品素材専用工業団地

表 経済自由区域の主な投資インセンティブ

区分	インセンティブ内容	条件・支援対象
国税の減免	関税	5年間100%免除 輸入資本財
地方税の減免	取得税	地方自治体の条例に基づき最長15年間100%免除
	財産税	地方自治体の条例に基づき最長15年間減免
経営活動支援	現金支援	交渉を通じて工場・研究施設の設置費、雇用補助金、教育訓練補助金などを支援 外国人投資の比率が30%以上の外国人投資企業
	賃貸支援	国有地・公有地に対し50年間賃貸 外国人投資企業 *賃料=土地価額に10/1,000以上の料率をかけて算出した金額
	賃料減免	地方自治体の条例に基づき50~100%減免 外国人投資企業
その他の支援	労働規制緩和	国家有功者や障がい者、高齢者などの就業保護対象に対する優先採用義務条項を未適用
	規制緩和	首都圏整備計画法の適用除外 「首都圏整備計画法」の第7条、第8条、第12条、第19条を未適用
	ワンストップサービス	無申告が替取引 2万ドル以下の経常取引 専担プロジェクトマネージャーを指定・運営し、ビジネスコンサルティングや情報の提供・諮問、行政支援サービスを提供



出所：経済自由区域ホームページ

出所：産業通商資源部ホームページおよび各種資料をもとに作成。

# 参考：日本から韓国への投資について

## 表 主な日系企業による投資事例(2018年以降)

発表日	企業名	分野	地域	概要
18.10.12	三菱重工コンプレッサ	重工業	ソウル	三菱商事と合併で現地法人「MHIコンプレッサ코리아」を設立し、10月1日から営業を開始。資本金は9億ウォン(約8,800万円)で、三菱重工コンプレッサが7割、三菱商事が3割を出資。営業拠点の設立を通じて顧客対応を強化することで、新規設備や、納品先の設備の能力増強、部品供給などのアフターサービス需要を取り込む。
18.10.16	東レ	化学	忠清北道	韓国の生活家電メーカー、清湖ナイスのグループ子会社MCMとエアフィルターを生産する合弁会社を韓国に設立したと発表した。空気清浄機用を中心に、韓国大手家電メーカーへの供給を目指す。忠清北道・鎮川郡に新会社M&Tを設立。資本金は60億ウォン(約6億円)で、東レが40%、MCMが60%を出資。
18.11.15	イビデングラフィトコア	製造	浦項	浦項市・慶尚北道とMOUを締結したイビデングラフィトコアに約37億円(約370億ウォン)の追加投資をして、浦項市「迎日湾産業団地の部品素材専用工業団地」に、黒鉛の製造工場を新設・増設する。遅くとも来年2月初に着工。
18.11.16	味の素	化学	平澤	11月16日東京の味の素の本社にて、農心社・京畿道・平澤市とMOUを締結した。味の素と農心社は2,300万ドルを共同投資し、農心社の敷地内に粉末スープ生産工場を設立すると発表。京畿道・平澤市は工場準工や今後の運営に関する行政的支援をする。今回の投資は、味の素が設備・技術部門を、工場建築・韓国国内流通は農心社が担当。
19.02.15	株式会社 伊藤製作所	金型・精密プレス加工	大田	三重県所在の伊藤製作所は、電気自動車や電子機器などの先端部品生産会社で年売上高が約58億円に達する企業。大田市とは300万ドルの投資協約を締結。
19.02.15	バイオコム株式会社	医薬	大田	バイオコム株式会社は三重大学大学院医学系研究科感染症制御医学・分子遺伝学野阪哲哉教授と共同で新しいワクチンの研究開発に取り組む創薬ベンチャー。ワクチン生産工場の設立のため大田市に1,000万ドル投資申告を約束。
19.02.18	伸興化成株式会社	化学	忠清南道	18日、伸興化成株式会社は忠清南道とMOUを締結し、今後5年間2,000万ドルを投じる予定。伸興化成の系列会社である東新ポリマーが位置する忠清南道洪城(ホンソン)郡の農工団地内9,599㎡敷地内に床材のタイル生産工場を増設する。来月である4月に着工し、2020年準工を目指す。
19.03.18	株式会社グローバル プロダクト プランニング	流通	ソウル	微細電流マスクパック「FRANZパック」が主力商品であるバイオセンサー研究所は日本のビューティー専門流通会社のGPPから1億円の投資を誘致したことを18日、明らかにした。1年間、日本市場での臨床および市場性テストを経て契約を締結。
19.03.22	アイリスオーヤマ	家電製品・生活用品	仁川	日本の生活用品大手のアイリスオーヤマが1億ドルを投じ、仁川経済自由区域の松島に製造・研究施設を立ち上げた。敷地は2万7千㎡で、アイリスオーヤマが100%投じた韓国法人。仁川工場では送風機、布団乾燥機、空気清浄機などを生産。
20.06.10	東ソー・シリカ	化学	全羅南道	日本の総合化学メーカーの東ソーの子会社の東ソー・シリカ(東京都港区)が、韓国肥料大手の南海化学と合弁会社を設立した。現地にある南海化学の既存のシリカ工場を改修し、低燃費タイヤ用シリカの生産拠点を建設する計画。
20.11.24	JNC	化学	華城	液晶部材などを製造するJNCは、韓国のSKマテリアルズと有機EL部材の開発・製造を手掛ける合弁会社・SK JNC(出資比率：JNCが49%、SKマテリアルズが51%)を設立すると発表した。有機EL部材事業に特化した新会社立ち上げで両社の強みを活かして日本と韓国のパネルメーカーへの販売拡大を図るとともに、急成長する需要に対応できる体制を整えたい考えた。
21.01.21	ダイキン工業	化学	忠清南道	ダイキン工業は19日、韓国西部の忠清南道と投資契約を締結。韓国に合弁会社を設立し、2021年10月から半導体に配線用の凹凸を形成する「ドライエッチング」に使われるガスを生産する。合弁相手は、地場半導体装置メーカーのC&Gハイテックとサムスン物産。3社は計420億ウォン(約39億6,000万円)を投じて、同道唐津市に敷地面積が3万4,070平方メートル規模の工場を建設する。ダイキン工業は全体の67%を出資し、新たに50人を雇用する。

注1：主な案件を記載。注2：上記の内容は当初計画から変更される場合もある。出所：各社プレスリリース、記事などを基に作成。

# 参考：韓国の対日直接投資の現状

- 韓国の対日直接投資残高は7,910億円(2019年末)と、国別で8位。
- 2019年はアジア諸国においてシンガポール、香港に次ぐ水準。

表 対日直接投資残高 (2019年末)

(単位:億円)

順位	国名	金額	世界シェア
1	アメリカ	63,530	26.4
2	フランス	37,979	15.8
3	シンガポール	25,565	10.6
4	オランダ	20,696	8.6
5	ケイマン諸島	19,039	7.9
6	英国	15,840	6.6
7	香港	10,388	4.3
8	韓国	7,910	3.3
9	台湾	7,580	3.1
10	ルクセンブルク	7,207	3
11	スウェーデン	3,059	1.3
12	オーストラリア	2,972	1.2
合計		240,920	

図 対日直接投資残高(台湾、香港との比較)

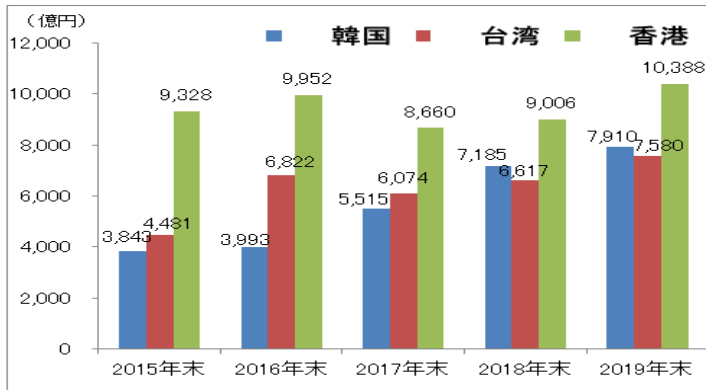


表 対日直接投資残高の推移(地域・国別)

(単位:億円)

	2015年末	2016年末	2017年末	2018年末	2019年末	構成比
<b>アジア</b>	35,997	43,962	43,352	44,749	55,182	22.9%
シンガポール	16,285	21,135	20,131	18,749	25,565	10.6%
香港	9,328	9,952	8,660	9,006	10,388	4.3%
台湾	4,481	6,822	6,074	6,617	7,580	3.1%
韓国	3,843	3,993	5,515	7,185	7,910	3.3%
中国	790	968	1,504	1,865	2,219	0.9%
<b>北米</b>	63,395	63,403	58,061	54,364	64,992	27.0%
米国	61,998	61,852	56,487	52,948	63,530	26.4%
カナダ	1,398	1,551	1,574	1,415	1,463	0.6%
<b>中南米</b>	13,474	14,091	16,068	18,785	21,578	9.0%
ケイマン諸島	10,599	11,206	13,352	16,398	19,039	7.9%
<b>大洋州</b>	2,483	2,955	2,943	3,133	3,409	1.4%
オーストラリア	2,052	2,519	2,525	2,699	2,972	1.2%
<b>欧州</b>	94,137	104,733	107,607	103,936	93,017	38.6%
オランダ	29,016	25,880	30,079	27,091	20,696	8.6%
フランス	29,889	33,099	33,992	36,365	37,979	15.8%
英国	15,878	14,868	15,506	16,004	15,840	6.6%
ドイツ	2,809	4,726	4,838	4,049	2,855	1.2%
<b>中東</b>	200	304	316	1,776	1,903	0.8%
<b>アフリカ</b>	121	159	170	176	802	0.3%
<b>合計</b>	209,846	229,645	228,556	226,958	240,920	100.0%

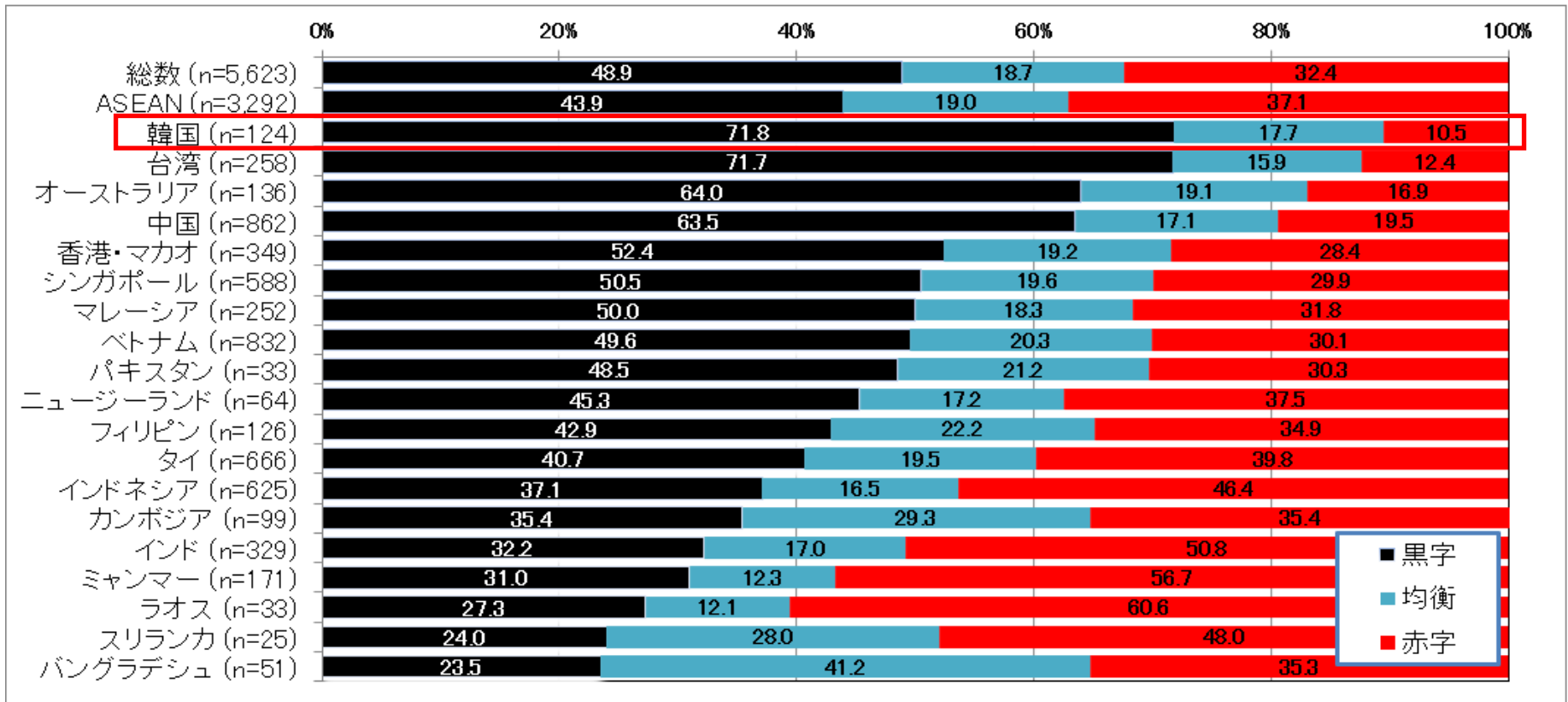
出所：図、表いずれも日本銀行



# 在韓日系企業の業績現状

□ 2020年度の在韓日系企業のうち、黒字企業の割合は71.8%(営業利益ベース)となり、赤字企業の割合は10.5%。

図 在アジア・オセアニアの日系企業(製造業+非製造業の営業利益、2020年、見込み)



注：調査対象は北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計20カ国・地域に進出する日系企業

(日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業および日本企業の支店・駐在員事務所)、調査期間は2020年8月～9月。

出所：「2020年度 海外進出日系企業実態調査(アジア・オセアニア編)(2020年12月)」(<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2020/01/b5dea9948c30e474.html>)

# 韓国企業の特徴

- 500にランクインした韓国企業は、2020年は14社。
- 大手企業が経済を支える構造で、サムスングループの売上げはGDP全体の2割に相当。
- 中小・中堅企業の脆弱さ、裾野産業の不備が弱点。

表 フォーチュン・グローバル500の韓国企業

(単位: 億ドル)

社名	売上高	2020年 順位	2019年 順位	2018年 順位	2017年 順位	2016年 順位	2015年 順位
1	サムスン電子	1,977	19	15	12	15	13
2	現代自動車	907	84	94	78	78	84
3	SKホールディングス	861	97	73	84	95	294
4	ポスコ	555	194	171	184	208	173
5	LGエレクトロニクス	534	207	185	178	201	180
6	韓国電力公社	502	227	193	188	177	172
7	起亜自動車	498	229	227	219	209	208
8	ハンファ	432	277	261	244	246	277
9	現代モータース	326	385	393	380	323	310
10	KBフィナンシャルグループ	294	426	434	471	-	-
11	CJコーポレーション	289	437	463	493	-	-
12	GSカルテックス	285	447	376	438	486	431
13	サムスン生命	272	467	426	421	413	439
14	サムスンC&T	263	481	444	458	447	-

注：米国は121社、日本は53社がランクイン。

出所：米フォーチュン誌Global500 2019 (<http://fortune.com/global500/>)

図 SWOT分析による韓国企業の強み・弱み

強み (Strength)	弱み (Weakness)
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 迅速な意思決定</li> <li>● 日本より手ごろな価格設定</li> <li>● 向上した品質・性能・デザイン</li> <li>● 積極的なマーケティング</li> <li>● 重点地域を重視した地域戦略</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 核心・源泉技術の不足</li> <li>● 弱い中堅・中小企業</li> <li>● 部品・素材の高い日本依存度</li> <li>● 耐久性・精度の不足</li> </ul>
機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 官民共同のトップセールス</li> <li>● FTAネットワークの拡大・利用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中国製品の台頭</li> <li>● 世界経済の低迷</li> </ul>

出所：ジェトロ「存在感高める中国・韓国企業」の資料をもとに作成



# 主要企業の動向(2020年第4四半期)

- サムスン電子: 半導体とディスプレイのデバイス・ソリューション(DS)部門が5兆6,300億ウォンと、全体の6割を占め、スマートフォンの不振を半導体とディスプレイの部品部門が補い、営業利益は前年同期比で26.4%増加。20年通年では、29.6%増加し、過去4番目の実績。
- 現代自動車: 世界販売台数は減ったものの、スポーツタイプ多目的車(SUV)や「ジェネシス」など高額車種の拡大を受け、営業利益は前年同期比40.9%増加。新型コロナウイルスの影響で20年通年では2割の営業減益。
- LGエレクトロニクス: 新型コロナウイルスによる繰越需要・巣ごもり需要の影響で生活家電やテレビの販売が前年同期比145.2%急増し、営業利益と売上高は第4四半期の実績として過去最高を更新。20年通年では営業利益・売上高いずれも過去最高の実績を更新。

### 表 サムスン電子の業績

(単位: 10億ウォン、%)

	2017年	2018年	2019年	第4四半期	2020年	2020年				前年同期比
						第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
売上高	239,576	243,770	230,399	59,884	236,807	55,325	52,966	66,964	61,551	2.7
営業利益	53,645	58,885	27,767	7,160	35,993	6,447	8,146	12,353	9,047	26.3
純利益	45,544	44,341	21,734	5,227	26,407	4,884	5,555	9,360	6,607	26.4

### 表 現代自動車の業績

(単位: 10億ウォン、%)

	2017年	2018年	2019年	第4四半期	2020年	2020年				前年同期比
						第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
売上高	96,376	96,813	105,746	27,824	103,997	25,319	21,859	27,576	29,243	5.1
営業利益	4,574	2,422	3,605	1,164	2,781	864	590	△ 314	1,641	40.9
純利益	4,547	1,646	3,185	772	2,117	553	377	△ 189	1,377	78.3

### 表 LGエレクトロニクスの業績

(単位: 10億ウォン、%)

	2017年	2018年	2019年	第4四半期	2020年	2020年				前年同期比
						第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
売上高	61,396	61,341	62,306	16,061	63,262	14,727	12,833	16,919	18,780	16.9
営業利益	2,468	3,383	2,436	101	3,195	1,083	495	959	650	538.7
純利益	1,869	1,472	179	△ 849	2,063	1,086	65	649	262	黒字転換

注: 連結ベース 出所: 通年のデータは金融監督院電子公示システムをもとに作成。 四半期のデータは各社のIR資料をもとに作成。

# 第3国でのビジネスにおける日韓連携の具体例

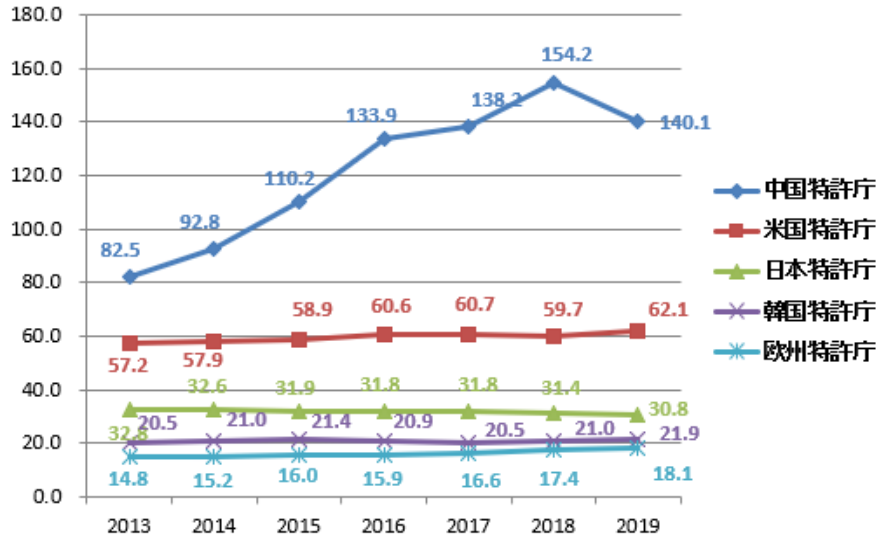
発表年月年	国名	分野	企業名	案件概要	
2013年	5月	モンゴル	空港建設	三菱商事、千代田化工建設(日本)、サムスン物産(韓国)	三菱商事と千代田化工建設によるJVが新ウランバートル国際空港の建設工事を受注し、ターミナルビルとボーディングブリッジの建設をサムスン物産が下請け。JVの受注金額は約500億円で、予定工期は2013年6月から2017年1月まで。
	6月	ベトナム	小麦粉	住友商事(日本)、CJ第一製糖(韓国)	バリアンタオ省にCJ第一製糖51%、住友商事49%の合併で小麦粉、ミックス粉の製造販売会社を設立することで合意。総投資額は4,400万ドル水準。住友商事の持つベトナム小麦粉市場での販売ノウハウとCJ第一製糖が持つ高付加価値製粉技術の融合を狙う。
	8月	マレーシア	石炭火力発電所	住友商事(日本)、大林産業(韓国)	2社のコンソーシアムがマレーシア政府系電力会社のTenaga Nasional Berhadが発注した超々臨界圧石炭火力発電所(1,000 MW×1基)の設計・調達・建設業務を請負うEPC契約を受注。コンソーシアムの総受注額は約1,300億円、2014年1月に着工。
	11月	中国	鶏卵加工食品	イセ食品、ファーマフーズ(日本)、Pulmuone(韓国)	3社は、中国北京市内に合弁会社「Beijing Delica Foods」を設立。半熟卵、温泉卵、おでん用卵など鶏卵加工食品を2014年10月から北京などで販売。
	12月	ベトナム	石炭火力発電所	三菱商事(日本)、斗山重工業(韓国)、第2電力建設コンサルティング株式会社(ベトナム)、パシフィック(ベトナム)	4社のコンソーシアムがベトナム電力公社から石炭火力発電プラントを受注。ベトナム南部ビントゥアン州に建設するビンタン4発電所向けに、出力60万キロワットの大型石炭焚き発電プラントを合計2基(計120万キロワット)建設するプロジェクト。同発電プラントは、2019年9月に竣工。
2014年	2月	マレーシア	洋上LNGプラント	日揮(JGC)(日本)、サムスン重工(韓国)	4社のコンソーシアムがマレーシア国営石油公社(PETRONAS)が同国サバ州沖ガス田向けに計画している洋上LNGプラント建設プロジェクトを受注。日揮が液化装置を、サムスン重工が船体を主に担当。
	5月	トルクメニスタン	ガス化学コンプレックス	東洋エンジニアリング(日本)、現代エンジニアリング、現代建設、LGインターナショナル(韓国)	4社のコンソーシアムがトルクメニスタン国営ガス会社向けの大型ガス化学コンプレックスを受注。本設備はカスピ海沿岸で産出される天然ガスを原料に、エチレン、高密度ポリエチレン、ポリプロピレンを製造。2018年10月に竣工。
	7月	シンガポール	埋立	五洋建設(日本)、現代建設、サムスン物産(韓国)、Van Oord、Boskalis(オランダ)	5社のコンソーシアムがシンガポールジュロンタウン公社(JTC)からチュアスフィンガーワン埋立工事を受注。持分は現代建設が29%、サムスン物産と五洋建設がそれぞれ28%、Van OordとBoskalisがそれぞれ7.5%。
	9月	マレーシア	石炭火力発電所	IHI、東芝(日本)、現代エンジニアリング、現代建設(韓国)	4社のコンソーシアムがマレーシア向け2,000MW超々臨界圧石炭火力発電所の建設請負工事を受注。マレーシアの首都クアラルンプールの南約60kmに位置するネグリシンプラン州に建設するプロジェクトで、商業運転開始は2018年に1号機、2019年に2号機を計画。
2015年	7月	カタール	海水淡水化プラント	三菱商事、日立造船(日本)、トーヨータイ(タイ)、サムスン物産(韓国)	三菱商事・トーヨータイのコンソーシアムがカタール発電・造水会社Qatar Electricity & Water Companyからラス・アブ・フォンタスA2海水淡水化プラントを受注。三菱商事は日立造船の海水淡水化設備を、トーヨータイは取水設備・ボイラー・生産水貯蔵設備等の周辺設備を取り纏め、造水能力約16万立方メートル/日規模のプラントをカタールのラス・アブ・フォンタス地区に建設。サムスン物産は、複合発展部門のEPCを担当。(EPC工事費用24億6,500万ドルの中、サムスン物産の契約分は18億ドル)
	10月	インドネシア	売電	丸紅、中部電力(日本)、PT.Indika Energy Tbk(インドネシア)、サムタン、韓国中部発電(韓国)	5社が出資している事業会社PT.Cirebon Energi Prasaranaがインドネシアのテレボンで2012年7月から商業運転を行っている石炭火力IPPプロジェクトの拡張を目的に、インドネシア国有電力会社PT.PLNと25年に亘る長期売電契約を締結。同契約の総事業費は約20億ドル。
2016年	1月	ベトナム	下水管敷設	ヤスタエンジニアリング(日本)、コロソ(韓国)	ヤスタエンジニアリングとコロソ社によるコンソーシアムがベトナム国ホーチミン市における「第2期ホーチミン市水環境改善事業」の一部(下水管敷設工事)に参画。契約金額は約109億円。
2018年	1月	中国	IT	ソフトバンク(日本)、ネイバー(韓国)、セコイアキャピタル(中国)	ソフトバンクグループは22日、米系ベンチャーキャピタルのセコイアキャピタルと共同で、韓国のネイバー子会社でカメラアプリのプロバイダー・スノーの中国法人に5,000万ドル(約55億5,000万円)を投資。
	8月	インド	化学	三井化学(日本)、SKC(韓国)	三井化学とSKCが折半出資した合弁会社、三井化学SKCポリウレタン(MCNS、韓国・ソウル)は2017年2月、インドに100%の子会社、MCNSポリウレタン・インディアを設立し、8月より生産工場の稼働。資本金は730万米ドル(約8億円)
2020年	11月	パナマ共和国	鉄道	日立製作所、日立レールSTS、三菱商事(日本)、HPH Joint Venture(現代建設・POSCO建設・現代エンジニアリングで構成された企業連合)(韓国)	パナマ共和国のパナマメトロ3号線建設にあたり、モレールシステムの納入を予定している日立製作所と日立レールSTS社、三菱商事の3社による企業グループは、プロジェクト全体を取りまとめる主契約者の「HPH Joint Venture」との間で、サブコントラクター契約を約920億円で締結したと発表。パナマメトロ3号線は、全長約25km、合計14駅の高架モレール路線で、2025年中に営業運転開始を予定。本プロジェクトにおいて、日立製作所は車両(168両・28編成)の製造、日立レールSTS社は信号・通信・変電システム、三菱商事は商務関連を担当。

注：企業名は発表時の名称 / 出所：各社プレスリリース、記事などを基に作成。

# 知的財産の状況

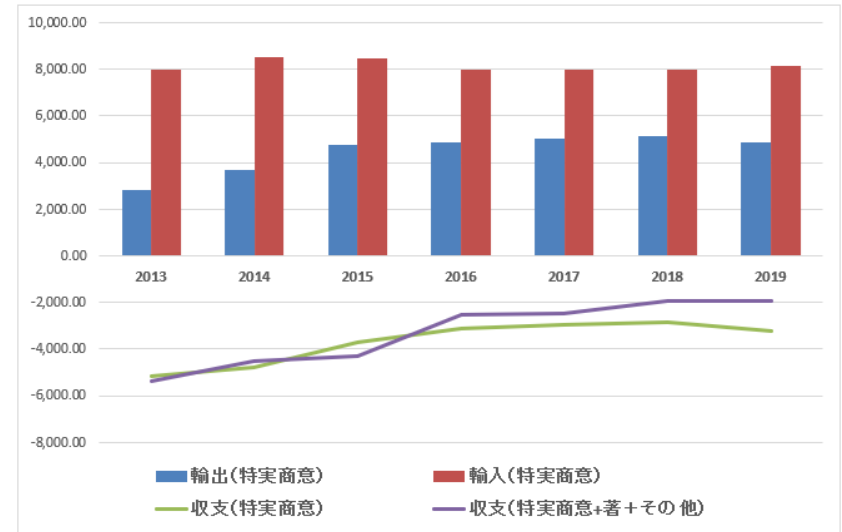
- 2019年の韓国の特許出願件数は、世界第4位。  
(1位 中国140.1万件、2位 米国62.1万件、3位 日本30.8万件、4位 韓国21.9万件、5位 欧州18.1万件)
- 特許などの収支は赤字が継続、ただし、近年赤字幅が縮小傾向。
- 著作権を含めた知的財産訴訟件数は2013年まで増加傾向であったが、その後、減少傾向。

図 日米欧中韓(五大特許庁)の特許出願件数推移



出所：特許行政年次報告書2020年版(日本特許庁)をもとに作成

図 韓国の知的財産権貿易収支



出所：韓国統計庁国家ポータルKOISISをもとに作成

表 韓国における知的財産訴訟件数(民事)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
一番	1,371	1,681	966(936)	785(770)	381(371)	384(375)	265(263)	261(254)
控訴審	56	100	91(64)	103(86)	174(164)	182(177)	97(97)	97(96)
上告審	9	17	17(7)	15(10)	22(16)	26(25)	28(28)	35(34)
計	1,436	1,798	1,074(1,007)	903(866)	577(551)	592(577)	390(388)	393(384)

出所：法院行政処「司法年鑑」、2014年以降のデータ中( )内は電子訴訟新受件数

# 韓国のFTA進捗状況

## EFTA(発効)

05年01月、第1回 FTA交渉開催  
05年07月、第4回 FTA交渉開催  
06年09月、発効

## EU(発効)

07年05月、第1回 FTA交渉開催  
09年03月、第8回 FTA交渉開催  
11年07月、発効

## 英国(発効)

17年02月、第1回 貿易作業班開催  
19年05月、第7回 貿易作業班開催  
19年06月、基本合意  
19年08月、韓-英FTA署名  
19年10月、国会の本会議で批准同意案が可決  
21年1月1日、発効

## トルコ(発効)

10年04月、第1回 FTA交渉開催  
12年03月、第4回 FTA交渉開催  
13年05月、基本協定・商品分野発効  
18年08月、サービス・投資分野発効

## イスラエル(交渉中)

16年06月、第1回 FTA交渉開催  
18年03月、第6回 FTA交渉開催  
19年08月、大筋合意

## GCC (交渉中断)

08年07月、第1回 交渉開催  
09年07月、第3回 交渉後、中断

## ロシア(交渉中)

19年06月、サービス・投資FTA第1回交渉開催  
20年06月、サービス・投資FTA第5回交渉開催

## インド(発効)

06年03月、第1回 CEPA交渉開催  
08年09月、第12回 CEPA交渉開催  
10年01月、発効

## インドネシア(交渉中)

12年07月、第1回 CEPA交渉開催  
19年08月、第9回 CEPA交渉開催  
19年10月、実質合意  
19年11月、最終妥結  
20年12月、正式署名

## 中国(発効)

12年05月、第1回 FTA交渉開催  
14年11月、第14回 FTA交渉開催  
15年12月、発効  
20年10月、第9回サービス・投資分野の  
フォローアップ交渉開催

## 日中韓(交渉中)

13年03月、第1回 交渉開催  
19年11月、第16回 交渉開催

## 日本(交渉中断)

03年12月、第1回 交渉開催  
04年11月、第6回 交渉から中断  
10年09月、第1回 局長レベル協議開催  
11年05月、第2回 局長レベル協議開催

## RCEP(交渉中)

13年05月、RCEP 第1回 交渉開催  
19年11月、RCEP 共同声明発表  
20年07月、RCEP 第31回 交渉開催  
20年08月、RCEP 第8回 閣僚会合  
20年11月、RCEP 署名

## ベトナム(発効)

12年09月、第1回 FTA交渉開始  
14年12月、第9回 FTA交渉開始  
15年12月、発効  
19年11月、共同宣言文に署名

## マレーシア(交渉中)

19年07月、第1回 交渉開催  
19年09月、第3回 交渉開催

## シンガポール(発効)

04年01月、第1回 FTA交渉開催  
04年10月、第5回 FTA交渉開催  
06年03月、発効

## ASEAN(発効)

05年02月、第1回 FTA交渉開始  
07年06月、商品協定発効  
08年10月、第24回 FTA交渉開始  
09年09月、投資協定発効

## フィリピン(交渉中)

19年06月、第1回 交渉開催  
19年11月、共同宣言文に署名  
20年01月、第5回 交渉開催

## オーストラリア(発効)

09年05月、第1回 FTA交渉開催  
13年12月、第7回 FTA交渉開催  
14年12月、発効

## ニュージーランド(発効)

09年06月、第1回 交渉開催  
10年05月、第4回 交渉開催  
15年12月、発効

## カナダ(発効)

05年07月、第1回 交渉開催  
13年11月、第14回 交渉開催  
15年01月、発効

## 米国(発効)

06年06月、第1回 交渉開催  
07年03月、第8回 交渉開催  
12年03月、発効  
17年07月、米国が再交渉を要請  
18年01月、第1回 改定交渉開催  
18年03月、第3回 改定交渉開催  
19年01月、改定議定書 発効

## メキシコ(交渉中断)

07年12月、第1回 FTA交渉開始  
08年06月、第2回 交渉後中断

## 中米(発効)

15年09月、第1回 FTA交渉開催  
16年10月、第7回 FTA交渉開催  
16年11月、実質妥結  
18年02月、署名  
19年08月、批准同意案の国会承認  
19年10月、発効

## コロンビア(発効)

09年12月、第1回 交渉開催  
12年06月、第7回 交渉開催  
16年07月、発効

## エクアドル(交渉中)

16年01月、SECA 第1回 交渉開催  
16年11月、SECA 第5回 交渉開催

## ペルー(発効)

09年03月、第1回 交渉開催  
10年08月、第5回 交渉開催  
11年08月、発効

## メルコスール(交渉中)

18年09月、第1回 交渉開催  
20年02月、第5回 交渉開催

## チリ(発効)

99年12月、第1回 交渉開催  
02年10月、第6回 交渉開催  
04年04月、発効  
19年10月、第3回 FTA改善交渉開催

## カンボジア(交渉中)

20年07月、第1回 交渉開催  
20年08月、第2回 交渉開催  
20年10月、第3回 交渉開催  
20年11月、第4回 交渉開催(オンライン)

# 今後の景気の方

## □ 依然としてリスク要因が残存

- 中国の成長鈍化
- 米中貿易摩擦の影響
- 米国保護貿易主義の台頭
- ウォン高傾向(円安・ドル安)
- 新型コロナウイルスの影響
- その他(個人負債の増加、少子高齢化など)

## □ 2020年通年の実質GDP成長率は-1.0%(速報値)

## □ 2020年四半期別の実質GDP成長率

10～12月期:1.1%(速報値)(2021.01.26) ← 7～9月期:2.1%(暫定値) ← 4～6月期:-3.2%(暫定値) ← 1～3月期:-1.3%(暫定値)

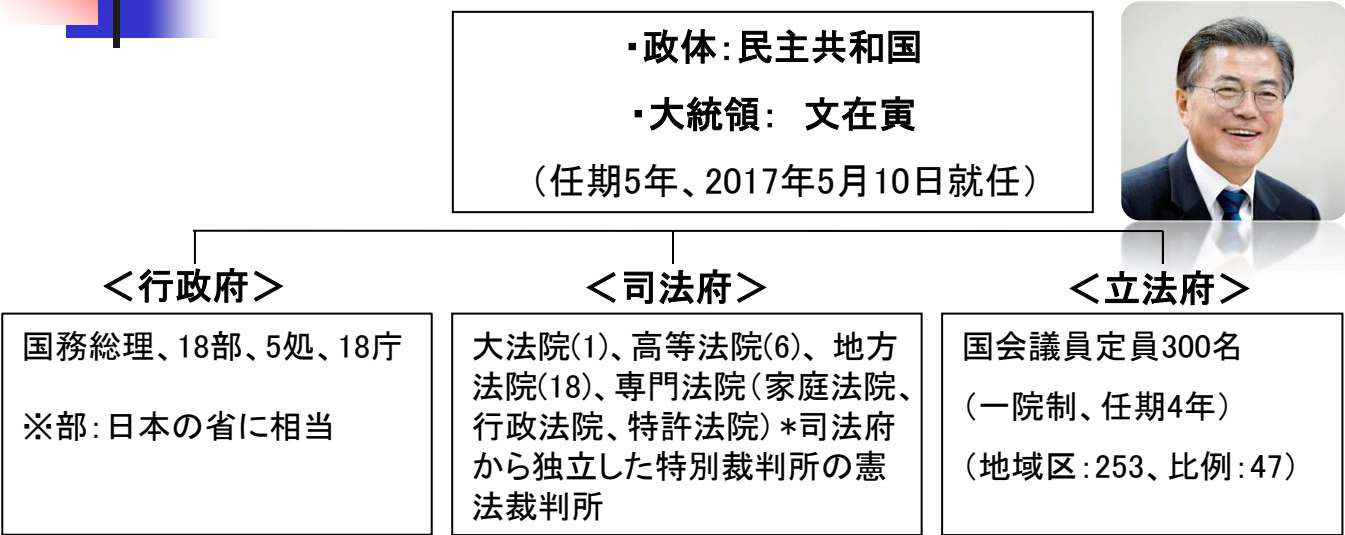
表 各機関の経済成長率見通し

発表機関	2021年経済成長率	2020年経済成長率
韓国銀行	3.0%(20.11.26)	-1.1%(20.11.26) ← -1.3%(20.08.27) ← -0.2%(20.05.28) ← 2.1%(20.02.27)
韓国政府(企画財政部)	3.2%(20.12.17)	-1.1%(20.12.17) ← 0.1%(20.06.01) ← 2.4%(19.12.19)
韓国開発研究院(KDI)	3.1%(20.11.11)	-1.1%(20.11.11) ← -1.1%(20.09.08) ← 0.2%(20.05.20) ← 2.3%(19.11.13)
経済協力開発機 (OECD)	2.8(20.12.01)	-1.1%(20.12.01) ← -1.0%(20.09.16) ← -0.8%～-2.0%(20.08.11) ← -1.2%～-2.5%(20.06.10) ← 2.0%(20.03.02)
国際通貨基金(IMF)	3.1%(21.01.26) ← 2.9(20.10.13)	-1.1%(21.01.26) ← -1.9%(2020.10.13) ← -2.1%(2020.06.24) ← -1.2%(20.04.14) ← 2.2%(20.01.20)

注：カッコ内は発表日



# 参考：韓国政治体制



[参考] 政党別の国会議員構成

- ・共に民主党：174名
- ・国民の力：102名
- ・その他：24名
- 計 300名

(2021年1月29日基準)

## ○ 歴代大統領

李承晩  
1948～1960  
初代～3代



尹潽善  
1960～1961  
4代



朴正熙  
1963～1979  
5代～9代



崔圭夏  
1979～1980  
10代



全斗煥  
1980～1987  
11代～12代



盧泰愚  
1987～1993  
13代



金泳三  
1993～1998  
14代



金大中  
1998～2003  
15代



盧武鉉  
2003～2008  
16代



李明博  
2008～2013  
17代

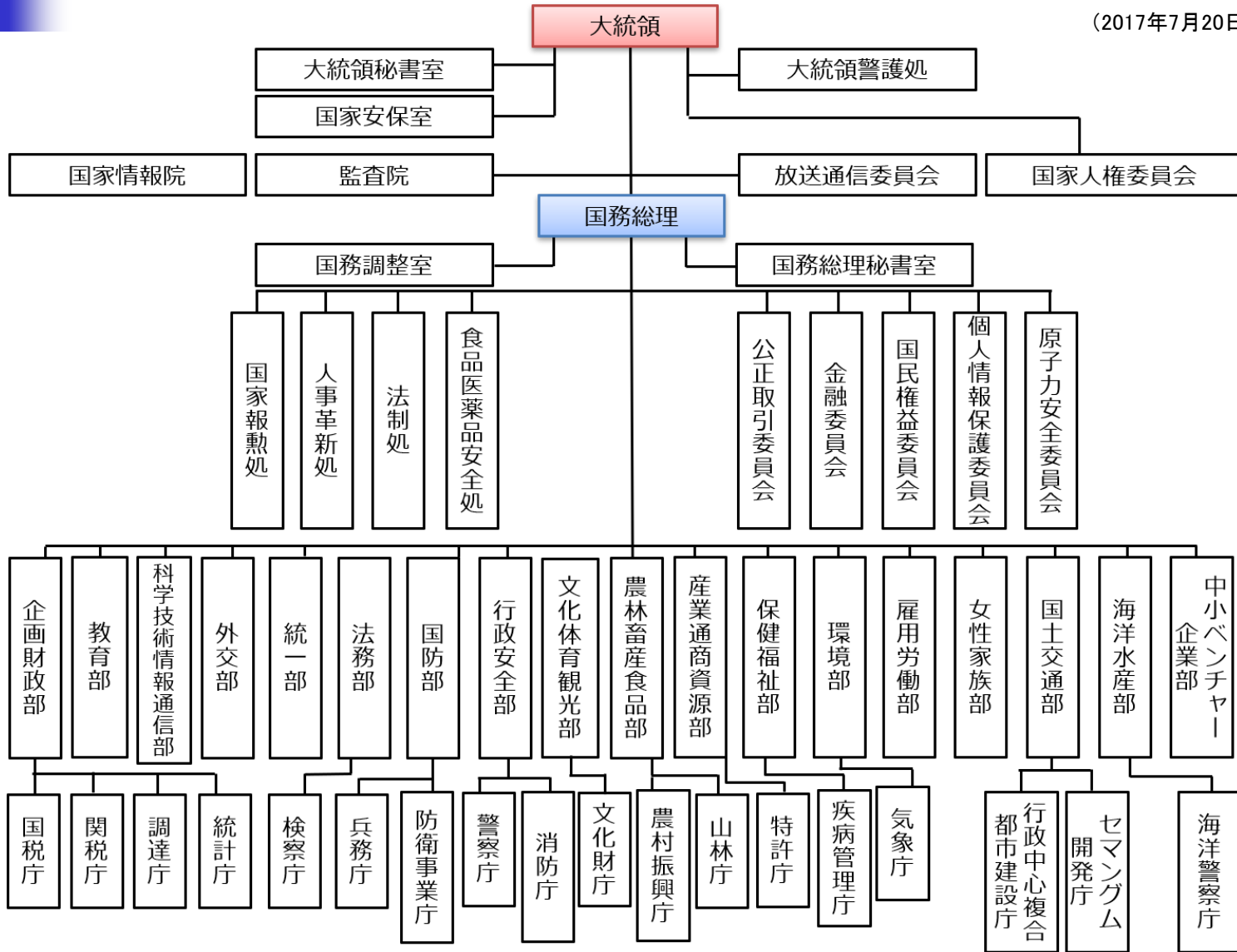


朴槿恵  
2013～2017  
18代



# 参考：行政組織図（18部、4処、18庁、7委員会）

（2017年7月20日に改正案が成立）



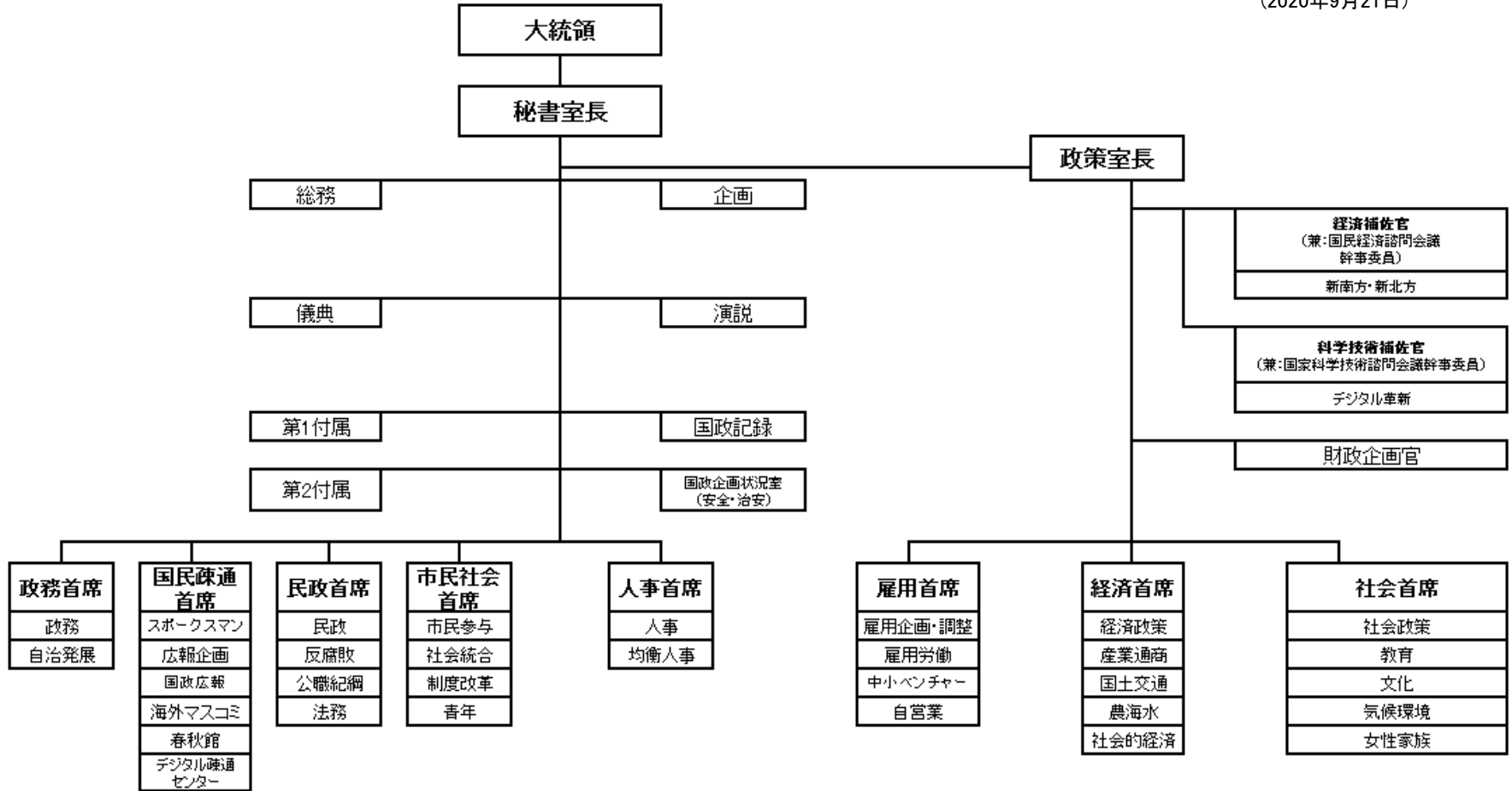
※政府組織法に基づき企画財政部長官と教育部長官は副総理を兼任

出所：青瓦台ホームページ  
（2020年11月18日基準）



# 参考：大統領秘書室組織図

出所：青瓦台ホームページをもとに作成  
(2020年9月21日)



★掲載情報については、正確を期すよう、ジェトロソウルにおいても最大限努力しておりますが、情報の正確性に関する最終確認や採否については、利用者の皆様の責任でご判断くださいますようお願いいたします。

★本資料を通じて皆様に提供した情報の利用により、不利益を被る事態が生じたとしても、ジェトロソウルはその責任を負いません。